

<研究ノート>

1992・ヨーロッパ学術交流紀行
 ——ロンドン大学, ブリュッセル (EC 本部),
 ボン大学を中心にして——

清水 嘉 治

- 1 はじめに——なにを交流すべきなのか——
- 2 ロンドンは変わったか
 - (1) ロンドンでの生活・計画のメモ
 - (2) ドックランドのこと
 - (3) ロンドン大学経済学部 (LSE) の伝統と学風——近代経済学史の中のロンドン学派——について
 - (4) LSE の学部——コースについて——
 - (5) LSE の大学院のこと
 - (6) ロンドン大学東洋・アフリカ研究所 (SOAS) について
- 3 メジャー政権の苦悩

——ロンドンでの調査を中心に——

 - (1) 窮地に立つ政権
 - (2) 英国とマーストリヒト条約
 - (3) 為替政策の矛盾
 - (4) 国際収支の慢性赤字と対日貿易
- 4 ブリュッセルの EC 本部で考える
 - (1) ブリュッセルはニューヨーロッパの新しい基地か
 - (2) 欧州統合への道は厳しいか
- 5 ボン市とボン大学での討論のこと
- 6 さいごに——再びロンドンで EC を考える——
- 7 参考文献
- 8 参考資料——LSE の国際関係学科の概要——

1 はじめに——なにを交流すべきなのか——

1992年のヨーロッパはマーストリヒト条約⁽¹⁾の批准をめぐって揺れに揺れた。ECの新憲法といわれるこの条約は1957年のローマ条約を、新しい時代に対応して改訂し、21世紀までに単一市場、単一通貨を実施するというものであった。それだけにEC加盟の政府と市民は、特別の関心をもっていた。とくに6月2日、デンマークは、この条約を国民投票にかけた。その結果、この条約の批准を、賛成94、反対51で否決した。その後ヨーロッパは、このデンマークショックで揺れた。いや市民はこの条約に改めて関心をもち、覚醒化した。フランスでも、イギリスでも、ドイツでも、この条約について市民討議が行われ、欧州は、燃えた。

こんな中で、私たちは、ヨーロッパ行きを計画していたのである。もちろん、間接的には、わが経済学部が自主的にヨーロッパの諸大学との学術交流をどのように進めるかについては、かなり以前からある理念をもっていた。個別的な形で、ロンドン大学なり、ボン大学なり、ベルリン大学なりの経済学者との交流はしていた。だが経済学部として、主体的に、自主的にヨーロッパの諸大学との学術交流をもつことはなかった。それには、さまざまな理由がある。理論、政策、歴史、国際経済、財政、金融、商学、経営、会計などの各部門において、組織的な体制ができず、どうしても個人的な分野で外国の大学の教授・研究者と交流するという形態をとらざるをえない。各部門の研究者にとっても、個別研究の立場、方法など多様性をもっている。したがってどうしても部門内、部門間の交流が、内容的には困難である。ただ共通しているのは、それぞれの立場を尊重して、人間的交流と学問的交流を展開している。だが今後は、経済学教育をどのようにすすめるかという点で、交流を深めざるをえない。とくに若い研究者、中堅研究者が中心になって交流計画を立て実践していただきたい。

最近、学部や大学全体として自己点検を迫られている。先駆的な学部や大学ではすでに自己点検委員会が発足している。学生に対してどのような

中味のある教育をするか、また学部として社会経済のニーズにどのように対応し、経済学部の目的、理念をどのように構成するかが問われている。この自己点検は、大学上層部の管理職者が提起すべきではなく、研究者ひとりひとりの自己点検を通じて下から組織化され、具体化されなければならない。その場合、学部の歴史、伝統を踏えつつ、創造性を発揮していかなければならない。同時に先進国の学問のあり方を自らの課題として共有し、一方途上国との学問的交流を活発化し、内発的な交流をしていく必要がある。つまり自己点検とは、自らの学問のあり方を通じて、学生のニーズを洞察し、自己革新と自己開拓を限りなく展開することにある。こうした視点を踏まえて内外の学問を吸収し、発展することであろう。私たちのヨーロッパ学術旅行も、こうした視点に立って展開されたといえる。

私たちの今回の学術交流が、経済学部とヨーロッパの大学との交流のあり方の序の口を形成するという意味に受けとめられればよいのではないかと考えている。

ヨーロッパの諸大学といっても、きわめて限定された大学、研究所、共同機関を選択せざるをえなかった。それは、すでに参加者が個別的に(経験的)交流をもった大学や公共機関に限られてくる。私たちが選択した大学は、ロンドン大学経済学部(LSE)、東洋アフリカ研究センター(SOAS)とボン大学国際経済政策研究所であり、さらにEC本部であり、一昨年調査したヨーロッパに進出しているいくつかの日本企業である。それにJETRO ロンドンセンターにある神奈川県のレストランである。

したがって、先述の問題意識に立って、まずロンドンの生活、計画、欧州の巨大流通基地ドックランドについて述べたあと、ロンドン大(LSE)の経済学の学風、LSEの研究教育、SOASの研究教育、メジャー政権の苦悩、英国経済の二律背反、そしてブリュッセルEC本部の新しい動き、ボン大学での討論、そして再びロンドン、欧州進出の日本企業の課題などに

ついて自由に述べてみよう。

以下、こうした目的をもって、日程順に報告することにしたい。

2 ロンドンが変わったか

(1) ロンドンでの生活・計画のメモ

わたくしにとって海外調査旅行は、いつも無意識のうちに緊張感をおぼえる。ロンドンへの旅も、5、6回以上を重ねる。いつもそれなりの準備をする。ロンドン大学の経済学部(LSE)、東洋アフリカ研究センター(SOAS)に関する資料を調べたり、英国経済の動きについて調べたりする。それだけではない。92年EC市場統合に英国がどのように対応しているか、通貨同盟に対して一定の距離を置いている英国が、デンマークのマーストリヒト条約批准拒否にどのように対応しているかに深い関心をもっていた。

2年前、ロンドン大学に在外研究員(教授)として3か月滞在した経験も、改めて十分に生かしたいとも思った。1990年のロンドン滞在は、ショッキングな経験であった。ソ連の解体化、東欧の市民革命、ドイツ統一、8月2日に始った湾岸戦争、などを経験した。とくにソ連・東欧の市民の「革命」的運動を、ロンドンから見ることに、さらに同年9月には、ベルリン、ポーランドにも飛んで、現状をみたことも、私の従来の価値観を揺さぶった。こうした経験を踏まえて改めてロンドンでの情報を集積したいと思ったからである。

もちろん出発前には、ロンドン大学の経済学部のD教授、SOASのI専任講師に連絡をとっていた。2人とも夏休み中であつたので、D教授は、ロンドン滞在中に連絡してほしいとのことであつた。I専任講師とは、約束の日時を決めておいたので安心した。出発日のメモにこうかいてある。

「8月28日(金)、15時30分の全日空の201号便に搭乗。海道教授、松橋助教授と同乗。快晴。ロンドンまでノンストップ。機中気分良し。C. J. Shinasiの論文「欧州統合、為替変動率、通貨改革」(“European Integration, Exchange Rates and Monetary Reform”, World Economy 1991)を読む。統一

通貨なしの EC 統合はないという論調である。基本的に賛成。

20時20分、ヒースロー空港に着く。閑静。税関手続きも簡単。変わったなあ。ロビーを始め待合室に日本企業の広告が目立つ。5ポンドを払って空港バスに乗る。終点ラッセル・スクウェアに22時45分に着く。有名なホテルラッセルの前を通過して、2度目の滞在先であるザペンクラブに着いたのは23時である。質素なホテルで、受付の係員がでてくる。宿泊信託料として5ポンドと鍵を交換する。私の部屋は31号室、海道氏が30号室、松橋君が32号室、31号室の設備がよくない。古風な洋服ダンスで鍵がかからないし、通風もよくない。机は中古品で、脚が少し反っている。円筒形の鉛筆が左から右へ少しずつ転がる。2年前の部屋より条件はよくない。我慢するしかない。問題は多少条件が悪くても、仕事をする事だ。こうきめこんで、午前1時、泥んこのように眠る」

「8月29日(土)、午前8時起床。いつものきまりきった朝食をすませたあと、改めて事務手続きをする。午前中、市内見学。午後、大英博物館の図書室の受付で、海道、松橋両氏の5年間有効の入場券取得のために、2人を係員に紹介する。OK。そのあとロンドン大学経済学部(LSE)にあるブックショップを案内する。休みだが、2人に場所を案内する。LSEの受付で、ダサイ博士の休み中の出校日をきく。彼は9月1日出校の予定という。あとで電話連絡をする。午後7時部屋に着く。書類整理。」

「8月30日(日)、曇、午前8時30分、朝食後ザペンクラブの副主人のアリスン女史に会う。ペンクラブ滞在中の郵便物その他の雑務をお願いする。3人とも自由行動。近くの文房具店で、The Independent, Aug. 29th 1992を買う。約80ページ。印象的な記事、見出しにある『フランスがマーストリヒト条約拒否により近づく』(France moves nearer to No)をよむ。フランスの民間の与論調査(referendum)では、マーストリヒト条約(Treaty of Maastricht 1992)に対して賛成47、反対53である。デンマークショックがフランスにインパクトを与えていることをかいている。反対派の主張は、欧州市民権を認めること、域内他国人が地方自治の投票権をもち、支

配されてしまうのではないかという不安、EC本部（ブリュッセル）の12,000人の官僚によって支配されるという不安などにあった。

この記事を見た瞬間、EC統合の問題が、デンマークショック以後、市民の間に具体的課題として浸透してきたことだ。この問題はロンドン、ブリュッセル、ボン、ベルリン滞在中の大きな研究対象になる。研究意欲を掻き立てられる。」

「8月31日（月）、朝8時起床、曇ときどき晴、サマーバンクホリデーである。午前中The Economist, the Independentなどの記事を切り抜く。

午後2時、海道氏と休日だがDocklandsを見学する。ホルボーンからタワーヒルまで地下鉄でいき、そこからタクシーで20分で着く。この計画は、サッチャー政権による欧州での英国の工業上の優位性を示すための巨大な港湾整備計画である。2時間程見学して、ドックランドのバス停からバスでバンクに行く。途上、港湾の景観をみると、横浜港より、コンパクトに計画されている。この点はいずれ書きたい。バンクを散歩し、セントポールを見学。午後6時40分ホテルに戻る。横浜市人の村橋教授来室。ケントでの生活をきく。彼は生活に慣れることで精一杯であるという。近くのレストラン、プーンズで会食し、午後10時過ぎに別れる。」

(2) ドックランドのこと

ここでドックランドについての調査結果をまとめておく。いうまでもなく、ヨーロッパ大陸と離れているイギリスは、大陸との緊密性と連結性を保持するために、ロンドン港を19世紀から20世紀前半にかけて発展させ、商工業発展の基地として性格づけてきた。だがその後ヨーロッパの商工業の流通拠点として発展させるためには、港湾の巨大化が計画されてきた。とくに1980年代になってEC市場統合の新しい課題を予測して、ロンドン・ドックランド開発計画を担ってきたのがロンドン・ドックランド・ディベロップメント・コーポレーション（The London Docklands Development Corporation=LDDC）である。「1981年は1992年末までに欧州統一市

場を創設しようとの EC の決定が下された 1985 年の 4 年前にあたるが、この年に英国のある政府機関に対してある職務が与えられた。すなわち欧州統一市場にとって最重要拠点となることが約束されているシティとウエスト・エンドとを合わせた 2 倍以上の広さの地域の再開発の仕事が与えられた」(London Docklands Development Corporation, 1990) すでに 186 万平方キロメートルの床面積からなる商工ビルが完成している。だが入居した企業は 2 分の 1 である。LDDC は、世界最大の都市再開発プロジェクトを担当し、土地の取得、管理、埋め立および処分について幅広い権限を与えられている (The LDDC has extensive powers to acquire, manage, reclaim and dispose of land, *ibid.* p. 6)。この点では、日本の地域開発に当たっての開発公社の権限より広範囲な権限を委任されている。LDDC は、ロンドン開発地域の計画担当当局として開発の管理を行っている。同時にこの港湾計画に参加している民間企業とも密接な協力をしている。1990 年までに、英国政府は、LDDC を通じて 10 億ポンド以上の投資をしている一方民間企業も 80 億ポンドの投資をしている。外国の主な投資企業は、スウェーデンの NCC、アングロ・ジャパニーズ・テレハウス、カナダのオリンピック・アンド・ヨークなどである。ここには新しい国際的ビジネス・コミュニティの形成を企図している。金融機関としても、メリルリンチ、テキサコ、プライス・ウォーターハウス、バークレー銀行、ミッドランド銀行、ナット・ウエスト銀行をはじめ、日本の大企業である野村証券やロンドン商品取引所等が進出を決定している。こうした進出の動機のひとつは、シティの賃貸料が高いので、港湾都市地域に移転したいからだという。だが、1991 年以来の不況で、計画は、順調に進行していない。80 年代後半に、最新鋭の技術を備えた次代を担う成長産業もドックランドに結集した。例えばコンピューター・ソフトウェア関連企業、ナショナル・テレフォン・システム、テレハウスやその他の同種産業が進出している。一方ドックランドは単なる企業の進出による成長主義をめざしている中で、ここに働く人々の住宅、教育施設、福祉施設なども完備させ、その経済援助も計画し

ている。住宅については1万5,000戸を準備し、その関連コミュニティーセンターも作った。新住宅は、ワンルーム・マンションから家族向け住宅、またテムズ川を見下ろすビクトリア時代の倉庫を改造した豪華なペントハウスまで、さまざまな種類の住宅を計画した。LDDCと協力する民間企業、住宅協会、地方自治体との共同作業で住宅施設を計画し、現在はその途中である。コミュニティー、レジャー及びレクリエーション、住宅施設などロンドンにおける一大港湾都市である。環境としての景観についてみると、水辺の景色は、180ヘクタールにわたるドックと90キロメートルにおよぶ水辺から成り独特な市街中心地としての地位を築く可能性をもっている。私たちが見学したときの状況もそうであった。

またロンドン・ドックランドには、他の国の港湾ではみられない独自の空港がある。この空港からは欧州の主要都市との間にジェット機およびターボプロップ機の便もある。所要時間、僅かに10分というチェックイン・タイムと「なんでもやる(“Can do”)」という取り組みの姿勢を取っている。急速に拡張をしているスタンステッド空港は、ロンドン・ドックランドへ車で40分という近距離にあり、第2の国際・国内空港としてのメリットをこのドックランドにもたらしめているという。だが、資金力不足で、この点十分に機能していない。日本からの資金援助を歓迎するといわれている。

ロンドン・ドックランドが欧州最大の商品流通市場、金融市場の中心地とするには、欧州景気の回復をまつほかないであろう。それだけでなく、このドックランドは、環境アセスメントがどれだけされているのか疑問に思った。この点はこんごの課題であろう。サッチャーの成長政策のシンボルとしてのドックランド計画も、改めてEC経済の好転の中で、環境を含めて再編成されなければならないであろう。

それだけでなく、改めてEC統合と港湾整備の研究を地道にしていく必要がある。この点は今後の課題であろう。ここで、9月1日のメモを紹介しておく。

「9月1日(火)晴,朝9時ホテルを出て,地下鉄駅ホルボーンからグリーンパークへ行く。グリーンパークからジェトロ・ロンドン事務所の隣にある神奈川県ロンドン事務所まで歩いて10分。県事務所の高橋氏と会う。英国経済の動向,マーストリヒト条約についての英国政府,経済学会,市民の動向について2時間程懇談。この点についてはあとで整理する。もちろん,ロンドンに進出している県の企業の動向についても討論する。こちらの資料も準備して問題点を明らかにする。海道,高橋の両氏と3人で,近くの日本料理店で昼食をとる。そのあとロンドン人のSOASに行く。13時30分SOASの応接室で再会を約束した同大学のI講師と会う。まえもって質問項目を準備する。約1時間半にわたって懇談する。SOASの教育は,一貫して少人数教育に徹底しているという。このあと,3時30分,NHK欧州総局長の坂本勝氏と森島氏との約束のためSOASを離れる。

1日中,忙しい。1週間の仕事を1日で片付けるという超時間の調査である。日本の研究者はどうして『ゆとり』をもたないのかと反省して,夕6時にペンクラブに帰る。」

(3) ロンドン大学経済学部(LSE)の伝統と学風——近代経済学史の中のロンドン学派——について

わたくしが英国でよく利用する大学は,アカデミックな雰囲気と歴史と伝統をもっているケンブリッジ大学やオックスフォード大学ではなく,庶民性の中にアカデミックな歴史と伝統をもつLSEである。もちろん20世紀初頭のイギリスの経済学がオックスブリッジで形成されたことはよく知っている。A・マーシャル(A. Marshall, 1842~1924)の『経済学原理』(Principles of Economics, 1890)の権威が支配し,ケンブリッジ学派を形成した。この学派の中から批判者が生まれた。その批判者はJ・M・ケインズ(J. M. Keynes)であり,その主著である『雇用・利子・および貨幣の一般理論』(The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936)がその内容である。わたくしは,こうした近代経済学の本を,マルクスの『資

本論』に挑戦しつつ学生時代よく読まされたものである。ケインズは、従来の経済学に対して、現実の経済問題分析に重点をおいた。例えば彼は失業とか利子率とか貨幣の需要・供給問題などに取り組むようになり、とくに第2次大戦後のイギリス経済学へのインパクトを与えたことも有名である。さらにこのケインズ批判として登場したのが、ジョン・ヒックス (J. Hicks, 1904~) であった。それは「ケインズと古典派経済学」(Mr. Keynes and the "Classics", *Econometrica*, April 1937) に表明された。とくに彼の『価値と資本』(Value and Capital, 1930) が厚生経済分析を展開したことで有名である。

こうしたケンブリッジ学派の流れの紆余曲折の中で、新しく登場したのがロンドン大学の近代経済学者たちであった。L・ロビンズ (L. Robbins, 1898~1984), F・A・フォン・ハイエク (F. A. von Hayek, 1899~), N・カルドア (N. Kaldor, 1908~86), たちであった。ロンドン学派の内容はきわめて多様性をもっていた。LSEの建物の中に大きくぎざまれているロビンズは、経済学を希少な資源の合理的配分を追及する学問であると強調した。ロビンズは『経済学の本質と意義』(An Essay on the Nature and Significance of Economic Science, 1932) を書き、財に対する効用の各個人間比較は不可能であるとしてA・Cピグー (A. C. Pigou, 1877~1959) の厚生経済学を批判したのである。

ロビンズは、LSEの経済学を、当時の近代経済学の分野で、「世界的水準」に引きあげたといわれている。その筋の専門家によると、当時LSEの経営者は、ウィリアム・ヘンリー・ベヴァリッジ (William Henry Beveridge, 1879~1956) で、オックスフォードのニューカレッジにいたロビンズをLSEに招聘したという。ただしLSEの政治経済学の権威者であるH・ラスキ (Harold Laski, 1893~1950) は強く反対したといわれている。このロビンズの弟子がカルドアであり、また同時にロビンズはハイエクの『貨幣理論と景気理論』(Geldtheorie und Konjunkturtheorie, 1929) に影響をうけたようである。

ここでわたくしは、英国の近代経済学史について語るのではなく、ロンドン大学経済学部 (LSE) を紹介するに当って、ロンドン学派の簡単な流れを素描することはさけられないと思ったからである。とくに LSE とロビンズの経済学とは切り離すことができない課題である。

彼は 1898 年 11 月 22 日に生まれ、1915 年ロンドンのユニヴァーシティ・カレッジに入学する。第 1 次世界大戦に参加し、3 年間の軍隊生活のあと、大学に復学することに意欲を失ったという。ホブソン (S. G. Hobson) のギルド社会主義 (National Guild, 1912) の影響を受けた。その後 LSE に入学し、経済学を学んだ。当時の LSE には、英国の失業、貧困など社会問題をどのように解決するか^の重厚な問題意識をもった研究者が集っていた。シドニー・ウェップ (Sidney Webbs, 1859~1947) とかバーナード・ショウ (Bernard Shaw, 1856~1950) とかの協力で LSE が設立された。もちろん LSE は、オックスブリッジに対抗して、庶民的雰囲気^をもち、自由な研究と社会進歩のための自立した学風をもった大学であり、経営者は人事についても公平であったという。当時ロビンズが育った LSE には、政治学では、G・ウォラス (Graham Wallas, 1858~1932)、金融・貨幣論ではフォックスウェル (Foxwell) などがいた (根井雅弘『現代イギリス経済学の群像』第 4 章, 1989 年, 岩波書店)。

1993 年の LSE の資料によると (The Graduate School Handbook), 「LSE (The London School of Economics and Political Science) は、スクールのモットーである “Rerum cognoscere causas”——事物の動きの諸原因を知るためにという言葉で、社会的諸原因を、研究・調査するために 1895 年に設立された。ロビンズは、この言葉を愛したようである。ロビンズは、H・ドルトン (Hugh Dalton) と H・ラスキ (Harold Laski 1893~1950) を教師としていたようだ。

当時学士号を取得するには、経済学、政治学、歴史学 (経済史, 政治史) に関する 3 本の論文と 2 つの外国語を必修とした。ロビンズは、1923 年に卒業し、1 年間助手を務めた。そのあとオックスフォード大学のニューカ

レッジの専任研究員 (Fellowship) となり、1929年、ドルトンの招聘で教授になった。31才の若さであった。教授就任に対して、どんな理由か不明だが、政治学者ラスキは反対したという。

その後ロビンズは、『経済学の本質と意義』で、ロンドン学派の中心的存在になった。さきにもふれたように、ロビンズを中心にハイエク、カルドア、アバ・ラーナー (Abba Lerner, 1903~)、ロナルド・コース (Ronald Couse)、アーサー・ルイス (Arthur Lewis) 等が頭角を現わすようになった。第2次大戦後、ロビンズは、1947年に『戦時と平和時における経済問題』を書き、ケインズ主義に傾斜していった。1952年には『古典派経済学の経済政策』を公刊し、政策思想史に興味をもつようになった。またLSEの経済学風の構築に多大の貢献をした。

ロンドン大学経済学部 (LSE) とロンドン学派の関係を明らかにしたうえで、現在のロンドン大学の学士取得コースを述べた方が、日本の学生にとっても参考になるのではないかと思って、以下紹介する。

(4) LSEの学部——コースについて——

今日のLSEは、社会的関連性の中での人々の公平な研究が個別的、社会的福祉をもたらすことに求めている。複雑で、急速に変化する世界を客観化するにあたって、LSEはとくに、教育、研究、学術 (学問) における優位性を強調し、将来の展望に立って、経済的、政治的、社会的諸科学を通じてその原理を導出し、国内的にも国際的にも、世界の諸問題を主体的に改革し、その原理を導出することである。こうした理念を鼓舞することによってLSEは、学生に対して開放性と関連性を結びつけた知的厳格性をもった個別的資質のみならず最高度の秩序の職業的能力を発揮することを求めている。LSEの教育、研究は、基本的に各人の自由を保障していることにある。社会的関連性の中で、たえず個人と社会の福利を追及していることにその特質を見出している。

LSEに学んでいる学部の学生は約2,000人で、そのうち500人がパート

タイムの学生であり講義をうけている。パートタイムの学生はLSEの全学生の40%にあたる。LSEの学生は、学部の段階で研究も、特殊性の研究を発展させるための先進的指導と訓練をうけられる。また特別な課題についての職能的資格を取ることも準備されている。研究を主とする学生には、ロンドン大学の学士および修士をとることも準備されている。学士資格を取得せずに短期間在学して研究することも保証している。

LSEは研究業績の発表機関をもち、経済学の分野では、*Journal Economica* (四季報)を公刊し、経済史、統計学の分野では*The British Journal of Sociology*を公刊している。産業関係の面では*the British Journal of Industrial Relations*を公刊している。さらにすべての国の交通の発展とその他の関連機関の発展に関する論文を掲載している学会誌としてパース大学と共同で編集している*The Journal of Transport Economics and Policy*がある。その他、*The Journals Population Studies*, *Journal of International Studies*, *Government and Opposition*などを公刊している。わたくしも、*Journal Economica*, *Journal of International Studies*などはかなり利用した。いずれも格調の高い論文を収めている。大学事務局の話では、学部の学生や院生は、かなり読んでいるというから、日本の経済学部の学生より研究に高い関心をもっていることがわかる。その他政治経済学に関する一連の希少な作品、社会人類学(*Social Anthropology*)の論文、*Geographical Papers*, *Occasional Papers*, *Greater London Papers*, *LES Handbooks in Economic Analysis*, *Discussion Papers (International Centre for Economics and Related Disciplines)*, *A London Bibliography of the Social Sciences*, その他数多くの個人著書、講義の叢書を公刊している。この点の著書はLSEの建物の一角にあるエコノミストブックショップで販売されている。

学生は、一貫して小中規模のゼミナールと講義を受けているので、わが大学のゼミ以外の大規模教室の講義とは違っている。私たちは改めて学ぶ必要がある。いつか同大学のM教授と懇談したとき、わが大学の実情を

話したら異常であるといっていた。500人規模の講義が10以上あるといったら彼は驚いた。LSEの講義時間は60分で、50人以下の受講生で、教授は週2~3コマであり、あとは研究に没頭するというのである。もちろん、教務、学生などの教育行事には、交替で参加し、集中的に仕事をするというのである。私たちの経済学部の学生は、第1部に約3,500人、第2部に約1,500人が学んでいる。LSEの規模より大きい。91から92年のLSEのハンドブックによると、学部、大学院を含めて学生数は4,771人で、教育と研究スタッフは330人である。学部学生の割合は、男性が32.5%、女性が21.7%であり、院生では男性が25.7%、女性が20.1%である。出身別にみると、英国出身が圧倒的に多く、49.2%で、半数近い。次ぎはヨーロッパで、18.1%、アジア14.0%、北米11.4%、アフリカ4.5%、南アメリカ2.1%の順になっている。名実ともに国際的の大学である。わが大学では未だ考えられない。それにしても、学生4,771人に対して教授陣（教育・研究を含めて）330人であるから、学生1人当りに対して14人の教師がついていくことになる。いまの経済学部は、学生1部2部の約5,000人に対して教授陣47人、非常勤講師70人、事務職員、法人管理者を学生数に比例配分して、経済学部50人を割当たとしても、合わせて約120人たらずであるから、教師1人当り50人、直接教授しているものにとっては教師1人当り学生数80人以上をうけもつことになる。これでは大学の教育の質を高めることはできないのではなかろうか。学生と教師が真剣に考えて経済学部の改革を下から経営者に訴えない限り、改革は難しいのではないだろうか（この点は、いずれ正確に計算し提言してみたい）。

つぎにロンドン大学の大学院の研究・教育について紹介する。LSEは、哲学修士(MPhil)、哲学博士(PhD)の学位を与えるために適切で質の高い研究・教育体制を準備している。修士学位を修得するためにLSEは次の分野を提供している。

1. 会計・金融
2. 分析、情報システムのデザインと経営
3. 刑事法政策
4. 人口統計学
5. 開発研究
6. 経済学
7. 計量経済学と数量経済

学 8. 経済史 9. ヨーロッパ研究 10. 地理学 11. 健康計画と金融
 12. 住宅学 13. 産業関係論と人的経営学 14. 情報システム発展論
 15. 国際会計と金融 16. 国際関係論 17. 論理学と科学的方法 18. メ
 ディアとコミュニケーション 19. オペレーショナルリサーチ 20. 社
 会科学の哲学 21. 物理学の哲学的基礎 22. 政治学 23. 世界経済の
 政策学 24. 地域的都市計画論 25. 経済学と政策形成論 26. 行政学
 と社会調査研究 27. 社会人類学 28. 社会行動論 29. 途上国におけ
 る社会政策と計画 30. 社会心理学 31. 社会学 32. 社会学と統計学
 33. 統計学 34. 地域研究

(芸術学部, 科学部, 法学部のプログラムは省略)

なお経済学部の教授陣は次の通りであり, 原文のまま紹介する。

LSE の経済学部教授陣リスト

Department of Economics

K. D. Acemoglu, BA (York), MSc; Lecturer in Economics.

B. Armendariz, BA (Mexico), MPhil, PhD (Cantab), Lecturer in Eco-
 nomics with special reference to money and financial institutions.

Nicholas A. Barr, MScEcon, PhD (California); Senior Lecturer in
 Economics.

C. R. Bean, M A (Cantab), PhD (MIT); Professor of Economics.

Patrick Bolton, BA (Cantab), PhD; Cassel Professor of Economics with
 special reference to Money and Banking.

Margaret M. Bray, BA (Cantab), MPhil (Oxon); Reader in Economics.

Francesca Cornelli, Laurea Magna cum Laude (Bocconi), MA (Har-
 vard); Lecturer in Economics.

- Frank A. Cowell*, MA, PhD (Cantab); Reader in Economics.
- James E. H. Davidson*, BSocSc (Birmingham), MSc; Lecturer in Economics.
- Lord Desai of St. Clement's Danes*, MA (Bombay), PhD (Pennsylvania); Professor of Economics.
- Christopher R. S. Dougherty*, BA (Cantab), PhD (Harvard); Senior Lecturer in Economics.
- George W. Evans*, BE (Oxon), BA, MA, PhD (California); Senior Lecturer in Economics.
- Leonardo Felli*, Laura in Economica e Commercio, Summa cum Laude (Trieste), PhD (Massachusetts); Lecturer in Economics.
- Lucien P. Foldes*, BComm, MScEcon; Professor of Economics.
- Stephen Glaister*, BA (Essex), MSc, PhD; Cassel Reader in Economics with special reference to Transport.
- Stanislaw Gomulka*, MSc, DrEcon (Warsaw); Reader in Economics.
- C. A. E. Goodhart*, BAEcon (Cantab), PhD (Harvard); Norman Sosnow Professor of Banking and Finance.
- John H. Hardman Moore*, MA (Cantab), MSc, PhD; Professor of Economic Theory.
- Francisco J. Hidalgo*, Licentiaturo (Madrid), MSc, PhD; Lecturer in Economics.
- Brian Hindley*, AB, PhD (Chicago); Senior Lecturer in Economics.
- A. Horsley*, BSc (Birmingham), MS (Minnesota), PhD (Birmingham), DPhil (Oxon); Lecturer in Economics.
- R. A. Jackman*, MA (Cantab); Reader in Economics.
- M. A. King*, MA (Cantab), Professor of Economics.
- Edward A. Kuska*, BA (State University, Idaho), PhD; Senior Lecturer in Economics.

- John S. Lane*, BSc (Birmingham), PhD (Stanford); Lecturer in Economics.
- P. R. G. Layard*, BA (Cantab), MScEcon; Professor of Economics.
- J. I. Leape*, AB (Harvard), BA (Oxon), PhD (Harvard); Lecturer in Economics.
- Jan R. Magnus*, DrPhil (Amsterdam); Reader in Econometrics.
- A. Manning*, BA (Cantab), MPhil, DPhil (Oxon); Lecturer in Economics.
- A. Marin*, MScEcon; Lecturer in Economics.
- M. Perlman*, BBA (City College of New York), PhD (Chicago); Senior Lecturer in Economics.
- C. A. Pissarides*, MA (Essex), PhD; Professor of Economics.
- D. Quah*, PhD (Harvard); Lecturer in Economics.
- Diane Reyniers*, BSc (Antwerp), MSc, PhD; Lecturer in the Economics of Management.
- K. W. S. Roberts*, BSc (Essex), BPhil, DPhil (Oxon); Professor of Economics.
- P. M. Robinson*, BSc, MSc, PhD (Australian National University); Professor of Econometrics.
- Ailsa Roell*, BA, MA (Rijksuniversiteit Groningen), PhD (Johns Hopkins); Lecturer in Economics.
- M. Schankerman*, AB (Brandeis), MA, PhD (Harvard); Lecturer in Economics.
- Christopher D. Scott*, BA (Yor), PhD (East Anglia); Lecturer in Economics.
- N. H. Stern*, BA (Cantab), DPhil (Oxon), MA (Oxon); The Sir John Hicks Professor of Economics.
- M. D. Steuer*, BS, MA (Columbia); Reader in Economics.

John Sutton, BSc, MScEcon, PhD ; Professor of Economics.

J. J. Thomas, BScEcon ; Lecturer in Economics.

S. B. Wadhvani, BScEcon, MSc, PhD ; Reader in the Working of Financial Markets.

Christine M. E. Whitehead, OBE, BScEcon, PhD ; Senior Lecturer in Economics.

Hugh Wills, BA (Cantab), MA, PhD (California); Lecturer in Economics.

A. Witztum, BA, MA (Jerusalem); Lecturer in Economics.

Chenggang Xu, ME (Beijing), PhD (Harvard); Lecturer in the Economics of Eastern Europe and the Soviet Union.*

(出所) The London School of Economics and Political science, The Graduate School Handbook, 1993, p. 40~41.

※ この点、ロシア共和国に訂正していない。鈍感である。

(5) LSE の大学院のこと

以上のような豊富な教授陣によって、経済学部講義とゼミナールが成り立っている。博士課程を認められた学生は、第1年目は系統性をもった研究プログラムを第1年目に組み、修士課程の研究の延長線上に位置づけている。学生は、スーパーバイザー(研究教育指導者)の助言をえて、初期の段階で自らの研究プランを討議し、研究目標をもってゼミナールに参加する。学生は、経済分析の課題に参加し自らの主体的な研究を示すことにある。

LSE はボン大学とフランスのオール社会科学院(the Ecoledes Haules Etudes en Sciences Sociales = EHESS) と協力して、学生の研究機会を開放している。学生の研究論文の訓練と準備のためにヨーロッパの学位課程のカリキュラムを取得することもできる。この点、9月7日にお会いしたボン大学の国際経済政策研究所の所長 J・M・ノイマン教授は、LSE と単位交

換をし、学生は意欲的に研究しているといっていたことと符合する。

ところで、当り前のことであるが博士課程の志願者は、修士の学位をもっていなければならないし、海外の大学からの応募者は修士の学位をもったうえで、試験を受けることが義務づけられている。なお92年の哲学修士、博士コースの学生は50人である。

修士課程のカリキュラムをみると、経済学専攻者は、92年に125名で、フルタイムの学生にとっては専門分野の経済学を1年間で履習し、パート・タイムの学生は、2年間かけて学習しなければならない。さらに4科目について論文試験を受けなければならない。その第1は、マクロ経済学ⅠかⅡのいずれかを受けること、第2はミクロ経済学ⅠかⅡのいずれかを受けること、第3は経済研究の方法ⅠかⅡのいずれかを受けること、第4に、「経済思想史」「国際経済学」「投資と金融の経済学」「労働経済学」「貨幣経済学」「公共金融」「産業の経済学」「途上国とその発展の経済学」「経済システム改革論」「経済的不平等」「ゲームの理論」「資本市場・会社と課税」のいずれか1科目を選択することになっている。

経済学部の研究方針、修士のカリキュラムをみる限り、一貫して、近代経済学を主体に応用経済学を身につけ、幅広い研究者を養うことを主眼としている。ともあれ、LSEの中で、経済学のカリキュラムは豊富である。つぎに国際関係学科についての研究対象を紹介する。1991～2年にかけて修士課程・博士課程の学生は51名で、以下の分野の何れをも研究の対象とすることができる、とある。国際政治制度の起源と機能、国際関係の近代ならびに古典的理論、国際商業、貿易、金融に関する政治問題に特別に重点をおいた理論ならびに経験に関する国際経済、安全保障、紛争の管理及び国際経済の諸分野と国際経済関係（通貨、貿易、資源、技術）に関する国際機関ならびに国際システム機構、外交政策の分析と一般分野の問題、または個々の国家（アメリカ、ソ連、中国、フランス、ドイツ、インドネシア、インド、イギリス——なんと日本が入っていない——）または国家グループ（共産圏、ヨーロッパ、77か国グループ）に適用される意思決定の理論、地政学的地域ま

たは政治問題の分野に関する国際政治学, ECの発展と機能, 戦略的研究, 女性と国際関係, 軍縮ならびに軍備制限, 国際査察。紛争分析と平和理論, 国際関係に及ぼす民族主義の影響, 国際関係に関するその他同種の (cognate) 分野。研究過程の学生は初年度に研究方法論に関するゼミ出席を必要とする。また国際関係の特別分野に関して少なくとも一つのゼミを取る必要がある。学生の研究の進展度合は, 各年度末に, 国際関係学部の教授団, それに指導教授によって評価される。国際関係学科の研究対象もかなり豊富である。教授陣その他については本研究ノートの末尾に参考資料1として原文を掲載しておいた。

(6) ロンドン大学東洋・アフリカ研究所 (SOAS) について

SOAS (The School of Oriental and African Studies, University of London) はロイヤル・チャーター(勅許状)を受け, 1916年にロンドン大学のカレッジになった。1943年にブルースベリーの現在の構内に移転し, 1973年の新築完成をまって大きく拡張した。LSEは, 私たちの滞在していたペンクラブに近く, 歩いて5分のところにある。わたくしは, 1969年, 76年, 90年, 92年, ロンドンに滞在したとき, このホテルと Bedford 通りのホテルをよく利用した。LSEと大英博物館の図書室も, よく通ったし, J. A. ボブソンの文献もこうした場所で調査したものである。ともあれ SOAS はロンドンの中心に位置し, 大英博物館の近くに位置している。SOAS はタウンユニバーシティである。SOAS はもともとアジアとアフリカの語学を教える一連の学部として発足した。1938年に現在の名称に改めた。日本でいえば, 東京外国語大学におけるアジア, アフリカの言語を習得する外語学校として発足したとってよい。戦後, 次第に人類学, 法律, 経済学, 政治学, 地理学, 歴史学, 音楽, 言語学など創造的文化的学部をもって発足するようになった。その後, 音楽, 芸術, 考古学, 宗教, 哲学が学部内のセンターとしての役割を要請されるようになった。永いカレッジから, 学部への成長の結果として SOAS は現在世界におけるアジア, アフリカ研

究の指導的地位を占めている。日本のアジア経済研究所よりはるかに研究領域の量・質において秀れているといわれる。SOASは、約200人の専門研究者と約70万冊以上の図書をもっている。とくにアフリカ研究は、世界において最も権威ある研究機関といわれている。だがこの10年間サッチャー政権時代に予算を圧縮され、アフリカ研究者が減っているという。SOASは、アジア・アフリカのオリジナルの研究の地位を、西欧社会の教育の中心として位置づけているだけでなく、私がみても現代世界におけるアジア、アフリカのすべての側面を総合的に研究する機関として重要な役割を果たしていると思う。

SOASの教授陣は、語学と教養を基礎とした主要な5つの地域研究の学部、すなわちインド学と南アジア研究、東南アジア及び諸島の研究、極東研究、中近東研究、アフリカ研究の学部に配置されている。残りの8つの学部は、それぞれの研究原理に基づいて、音声言語学、歴史、法学、考古社会学、経済学、政治学、地理学、芸術と文化人類学の専門領域である。多くの学部と修士課程の教育は、学部を基礎に組織されているという。

SOASの教育研究の特色は、殆んどすべてのメンバーがアフリカまたはアジアの研究に密着し、地域に関連した原理的基礎をおいた教育と連動させているところにある。研究と教育のための強力な内的連関性をもたせているところにこの研究所大学の特色がある。その他、SOASは、エコノミスト、弁護士、社会人類学者、政治学者、社会学者などからの支持を受けている。SOASには、現在、アフリカ、中近東、南アフリカ、東南アジア、朝鮮、日本、中国のための地域研究センターがある。それぞれ活発な研究教育活動を展開している。SOASのような研究機関は、アメリカ、日本、ドイツ、フランスにはみられないユニーク性をもっているが、最近予算を削減され、研究者も減らされ、厳しい研究生生活を送っているようだ。一昨年わたくしは、ロンドン大学経済学部での研究のかたわら、たえずSOASを利用した。この点敬意を表したい。

ここでSOASの経済学部の履習要綱をみると、「経済分析入門」「エコノ

ミストのための定量的方法入門」, 「比較経済成長論」, 「アジア・アフリカの開発国の経済学」, 「アジア・アフリカの比較人口統計学」, 「経済理論」, 「農業と経済開発論」, 「途上国の銀行と金融」, 「定量的開放経済学」, 「アフリカの経済学」, 「南アジアの経済問題」, 「東南アジアの経済問題」, 「1868年以降の日本経済」, 「近代中国の経済発展」, 「日本語による日本経済の時事問題」, 「中東の経済発展」, 「朝鮮の経済問題」などを学習することになっている。ここで気になることは、日本経済に関する研究の比重が低い点にある。世界経済における米・EC・日本の三極構造が大きな課題になっている中で、日本経済の研究はあまりにも低い。日本企業、日本経済の講義については、わたくしの若い友人である今井宏行氏が担当している。彼は、私たちのSOASの調査にあたって、ひとかたならない世話をしてくれた。私たちはSOASのパーラーで、2時間近く、SOASの教育と研究について彼と懇談したこと、彼の重厚な研究態度には敬服した。SOASの経済学部案内には、今井氏についてこう紹介されている。日本の慶応大で学士号取得、アメリカのミシガン大学で、修士の学位を取得、ジョン・ホプキンスで博士の学位を取得している。彼は、日本に関する経済学の講師である。彼はSOASにくる前、日本銀行の研究をしたあとアメリカのドレキシル大学の経済学で教壇に立っている。またSOASの経済学部における重要な教育と研究は、比較経済制度と東アジア経済論である。

彼は、日本にもときどき帰省しているという。彼によるとSOASの教育は、少人数教育に徹し、経済学を系統的に学習させることにあるという。

またSOASには、アジアに関心をもち研究を続けているC・ハウ(Christopher Howe)がいる。彼はロンドン大学におけるアジアに関する経済学の教授である。また英国産業連盟の経済担当の理事も務めている。1963年SOASのスタッフになり、中国と日本の研究に従事し、中国労働市場論で学位論文を取得した。現在は、日本の外国貿易部門の成長、極東の産業発展、アジア太平洋地域の貿易問題に研究の重心をおいている。著書としては、『都市中国の雇用と経済成長』(Employment and Economic Growth in

Urban China, Cambridge, 1971), 『近代中国における賃金諸型態と賃金政策』 (Wage Patterns and Wage Policy in Modern China, Cambridge, 1973), 『中国経済—基本入門』 (China's Economy; a basic guide, Elek, 1978), 『アジアの大都市における成長と発展』 (Growth and development in an Asian metropolis, Cambridge, 1981, with K. R. Walker), 同じく K・R・ウォーカーとの共著『中国計画経済の基礎』 (The Foundations of the Chinese Planned Economy, Macmillan, 1989) などがある。

なお SOAS では、学士号を取得するため 3 年から 4 年にかけて、研究課題に基づいて履習する。経済学と外国語（日本語、中国語またはアラビア語）を 4 年間で履習するが、外国語のみ 1 年ないし 2 年で取り、関係する国を訪問することもできる。一般的に必要な課目は、ゼミナールで、4 年間かけて取得することになっている。毎年学生は 3 ないし 4 課目（単位、日本の 20 単位に当たるのではないか）をめざし、全部で、それぞれのコースを取る。この学部のすべてのコースは、各 1 単位の取得を評価するが、他の学部の 2 分の 1 単位、2 単位をとった場合、共通に評価される。17 の各コースを取得するには、普通、その年度の 5 月か 6 月に試験をうける。9 コースの単位は、学位取得のために 3 年以上をかけなければならない。

ともあれ、学士号を取得するために、前述した 17 のコースのうち 9 つのコースを 3 ないし 4 年間で（語学を含めて）履習しなければならない。とくに少人数のゼミ、50 人以下の講義を通して学生は、日本と違って恵れた指導をうけている。

SOAS ではいくつかのゼミナールを設けている。例えば以下のような課題のゼミナールで選択制になっている。「開発の政治経済」「南アジアの政治経済」「途上国における健康と再生産の政治経済」「アフリカの開発グループ」などである。

私たちはロンドン大学の LSE, SOAS の教育・研究の動きをみてきたが、次に、英国を担っているメジャー政権の政策も検討したい。

3 メージャー政権の苦悩

——ロンドンでの調査を中心に——

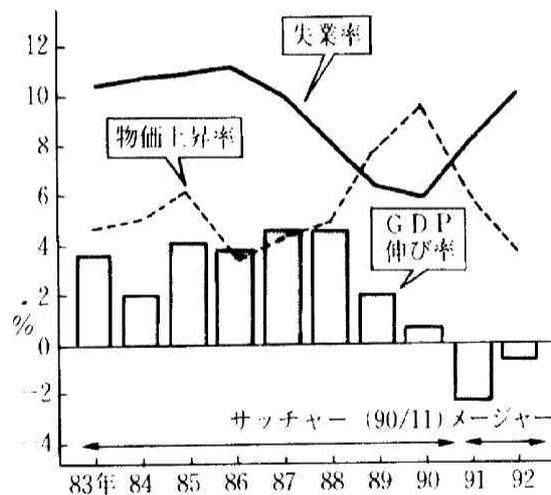
(1) 窮地に立つ政権

1990年の7月から9月までの約3か月間ロンドンに滞在したとき、ロンドン大学の歴史研究所、LSEの図書室、研究室で、サッチャーの経済政策(1980—90年)を系統的に調査した。この一部はすでに『転機にたつ世界経済』(1991年6月刊、新評論)の補論「サッチャー時代の経済政策を考える」の中で報告した。90年11月28日、サッチャーの後継者であるジョン・メージャーは、「2000年までに階級なき社会の実現」を唱え新首相になった。前日メージャー氏は保守党首選の結果、下院議院372人による第2回投票で、185票を獲得、規定の過半数に2票及ばなかった。だが他の2人の候補者が辞退したために、やっと新首相になった。彼はサッチャーの経済政策をそのまま踏襲することにためらった。というのは、国民は、人頭税、物価高、不況に対してサッチャーの政策に反対しているからである。とくに経済学者、知識人、ジャーナリストの彼女に対する批判は根強い。当時の政党支持率に対する与論調査では労働党46%、保守党41%、その他となっていた。保守党はメージャーに期待したが、依然として人気はふるわなかった。その後、人頭税の廃止政策やECとの協力政策、反インフレ「福祉重視」の政策をかかげることによって、少しはサッチャー色をうすめることによって国民に対応した。92年4月9日の総選挙は、選挙直前まで世論調査の結果をみると、労働党有利であった。ところが予想に反して保守党が過半数の議席を確保して、4期目の保守党政権を実現した。彼は、保守党政府の政策の基本を「市民憲章」(Citizen's Charter)におき、その担当大臣を新設し、「よりよい教育、より円滑な交通事情、より好ましい公共サービス等、市民生活の質の改善」を強調した。この点は、保守政権への批判をかわすためにとられた苦肉の策でもあった。メージャー首相は、貿易収支の慢性的赤字を解消するために貿易産業政策の強化を図り、そのために元環境大臣であった実力者ヘーゼルタインを貿易産業大臣に起用した。選

第1表 英国民営化の推移(主要企業)

時期	対象企業
81年2月	ブリティッシュ・エアロスペース(航空機・防衛, 1次)
10月	ケーブル・アンド・ワイヤレス(通信, 1次)
83年12月	ケーブル・アンド・ワイヤレス(2次)
84年6月	エンタープライズ・オイル(石油)
7月	ジャガー(自動車)
11月	ブリティッシュ・テレコム(通信)
85年4月	ブリティッシュ・エアロスペース(2次)
86年11月	ブリティッシュ・ガス(ガス)
87年2月	英国航空(航空)
5月	ロールス・ロイス(航空機エンジン・産業用ガスタービン)
12月	ブリティッシュ・ペトロリアム(石油)
88年8月	ローバー(自動車)
12月	ブリティッシュ・スチール(鉄鋼)
89年12月	英国水道会社
90年12月	英電力配電会社(12社)

第1図 英国の過去10年の主要経済指標の推移



(注) GDP92年は予測。失業率、物価上昇率は92年は9月の数字。

挙で公約した通り、エネルギー省を廃止し、その機能を貿易産業省に吸収し、従来雇用者が担当していた中小企業政策を貿易産業相に移管した。ヘーゼルタイン貿易産業相は、首相の公約にそって積極的な産業育成策を表明した。

メージャー首相の強力な産業政策の中心は、サッチャー政策の市場競争

原理を推進することにあつた。国有企業の民営化の方法は、政府持株の放出による民間資金の導入と民間企業の参加促進にあつた。すでに British Aerospace (航空機), Cable & Wireless (通信), Britoil (石油掘削), Associated British Ports (港湾), British Petroleum (石油), BL の Jaguar (自動車), British Telecom (通信), British Gas (ガス供給), British Airways (航空), Rolls-Royce (航空機用エンジン, 自動車), British Airports Authority (空港), British Steel (鉄鋼), Rober Gloup (自動車), Water Authority (水道事業), 電力などの民営化 (第1表) がさまざまな問題を残しながらも実現している。今後国営企業の民営化が予定されているのが、石炭, 鉄道, 郵便配達業などである。

だが民営化路線は順風まん帆に進行していない。英国政府が民営化した企業は50社近くである。いまかかげた企業は巨大企業である。92年10月下旬までに政府の株式売却総額は350億ポンドを超えた。民営化しても問題なのは失業者を出してしまったことである。さらに物価上昇率4%以下になったが、GDPの伸び率はマイナスである (第1図)。それは、不況に直面し、失業率が90年以降急上昇し92年に10%をこえてしまったことだ。したがって10万人以上の労働者を抱える英国鉄と、国際競争力を失った英国営石炭業会社、ブリティッシュ・コールの民営化は、メジャー政権にとって至難の業である。とくにブリティッシュ・コールの炭鉱を大幅に閉山し3万人の人員削減を強行した。もちろん歴史と伝統を誇り、強力な労働党を支えてきた石炭労働者は一時ストで対抗した。10月18日の日曜日、こんなエピソードをきいた。同日、午後9時の時報とともに英国内の数世帯の家庭は2分間一斉に消灯した。ある市民の1人は「政策の混乱のツケを炭鉱労働者に押し付けるとは何とも腹が立つ」といって炭鉱労働者のストに同情した。10月25日、英国の炭鉱労働者ら約21万人がロンドン市内をデモ行進した。このデモは1983年の反核デモ以来の最大規模の大衆行動であった。

ヘーゼルタイン貿易産業相は、炭鉱民営化の当面の措置として、ブリ

ティッシュ・コールの全国50か所の炭鉱のうち、採算があがらない31か所を閉鎖するという方針を10月13日に打ち出した(The Independent, 13th October, 1992)。これに労組は反ぱつした。客観的にみても、不況下で失業率が10%を超える中で、31の炭鉱閉鎖は、ジャーナリズム、世論も批判的であった。貿易産業相は、この反応をみるや、1週間後の同月20日に「当面、10の鉱山だけを閉鎖する」と変更した。これは「無節操な民営化」と国民はうけとり、政府への批判を強めたのである。サッチャー時代に「収益力のある国営企業から民営化する」ことに主眼をおいたが、不況の中で、炭鉱と国鉄の民営化は、メージャー政権にとって命取りになりかねない。

もちろん炭鉱の民営化はさまざまな問題を含んでいた。すでに90年末に民営化されたパワージェンとナショナル・パワーの電力2社がブリティッシュ・コールとの2千万トンの取引契約を、割安な外国炭に切りかえるため契約拒否したことも手伝っている。政府支出をできるだけ軽くし、民間企業の自由競争を促進するという民活・競争至上主義がゆきづまった感じである。

今回の不況は、80年代の好況期に力をつけたといわれた英国企業に競争力がついていなかったのではないかという反省がでている。英国では、10月現在、毎週1200件の中小企業が倒産している。現実にロンドンの街を歩いても、いたるところに企業事務所の「空家」が日立っている。路上のあちらこちらに「To let」のはり紙をみるのである。

(2) 英国とマーストリヒト条約

英国の主要新聞をみると、失業者数が30か月連続で増加し、成長率はマイナス1—2%である。「保守党はチェンバレン政権(1930年代後半)以来の分裂の危機」(ザ・インデペンデント)にある。すでに保守党内からも批判がまきおこっている。第1点は、ECとの協力を主張してきた英国産業連盟でさえ、炭鉱閉鎖計画を見直すべきであるという。第2点は、「国家主権を

侵害するマーストリヒト条約（欧州連合条約）を批准しないこと」の批判である。前者についてヘーゼルタイン貿易産業相は、具体的対応をみせず、時間稼ぎで切り抜けようとしている。後者については、たしかにマ条約批准賛成派は、全下院議員のうち半数である。にもかかわらず、メージャー首相は「時間をかけて批准したい」という。一時は「批准できなければ、総選挙をえらぶ」とのべた。この問題は、その後、僅少差で、「マ条約を審議すること」を下院が可決した。もちろん、そのプロセスには、保守党右派がマ条約反対にまわったことと、その一部が最終的にメージャーの審議入りに同情したことによって可能であった。この点少し詳しくふれる。11月4日、英下院議会は、マーストリヒト条約批准のための審議再会を求める政府動議を賛成319、反対316票で可決した（The Financial Times, 5th November 1992）。投票の結果を推定すると、保守党議員の27人近くは反対の票を投じ、8人前後が棄権したとみられている。審議再会を3票の差で可決したことは、いかに反対派が根強いかを改めて知ることができる。メージャー政権は、マ条約批准についてはサッチャーと意見を異にしていた。サッチャーは、一貫してマーストリヒト条約に反対してきた。それは英国の国家主権の喪失を意味するからだけでなく、英国の市民権の喪失であり、独・仏の資本に英国企業が吸収されるからだという。

だがメージャー首相は、英国の主体性をもちながら、マーストリヒト条約を批准し、欧州市場で、英国企業の競争力を強化しないかぎり英国の発展はないと考えている。だがそれに対応する民活・競争至上主義もうまくいっていない。

ところで、改めてメージャー政権の政策をみると不況という局面を打開できずに推移している。とくに92年7月から9月にかけて、企業倒産件数は、前年同期に比べて53%増であり、人員削減は1万5000人を超えた。今回は製造業をはじめ小売り、サービス業など企業種に及んだ。

不況とポンド下落に伴う通貨不安は、英国経済全体に波及した。9月末

には、英国政府関係の機関を含めて約4500人の人員削減が表面化した。私たちに馴染みのある大手の靴を取扱うシアーズは、3年以内に、英国内の350店の専門店を閉鎖すると発表した。これによって人員合理化の規模は、1800人に達するという。9月29日、カナダの通信大手のノーザン・テレコムとイタリアの電線大手のピレリも、約700人の削減計画を発表した。9月30日には、米IBM社が英国で600人、BBC（英国放送協会）が120人の合理化を実施すると発表した。また9月23日には、最大の兵器・航空機メーカーであるブリティッシュ・エアロスペースが3000人の人員削減計画を発表した。主要産業の自動車、化学業界でも人員削減計画を発表している。その他銀行、証券会社、建設・不動産業界の人員削減計画も進んでいる。

(3) 為替政策の矛盾

ここでいいたいことは、メージャー政権の経済政策は、一面で行き詰っているということだ。だがメージャーはしたたかな危機管理の操縦術をもっている。

為替政策についても同じことがいえる。私たちが滞在していた時点で、通貨危機は深刻であった。ポンドの価値の低下はいうまでもない。ところが、9月16日、英ポンド、伊リラが急落した。この日イングランド銀行は、外貨準備の3分の1に当たる100億ポンドを買い支えたが、うまくゆかず、公定歩合を10%から12%へ引き上げた。だがポンド売りをくいとめることができなかった。ついに英国とイタリアは、ERM（欧州為替相場安定制度）から離脱した。メージャー政権は、一貫してEMS（欧州通貨制度）の維持を主張し、景気後退期でも通貨の切り下げを拒否してきた。ところがそれができなかった。ジョン・スミス労働党党首は、9月16日の夜、政府によるERM離脱後、「政府の経済政策は完全に破たんした」（The Financial Times, 17 September, 1992）と批判したのである。

メージャーの為替政策は、本来、国内景気対策として公定歩合を引き下

げ、企業の設備投資を活性化すべきなのにも拘らず、金利を引き上げてしまったところに問題があったのである。たしかに不況の深刻化の中で、英国の高金利政策に対して、産業界から批判がでた。政府は、これに呼応するかのように、91年から92年5月までに、0.5ポイントずつ8回にわたり金利引き下げを実施した。それでやっと10.0%とした。だが、欧州の不況は、それに対応できるものではなかった。ドイツが金利を下げない限り、英国の金利を下げられないという面子が、メージャーの為替政策をますます駄目にしてしまった。ここにはEC通貨統合の矛盾を反映し、英国内の為替政策では対応できない性格をもっていた。ECの通貨政策は、EMSのもとにERMを堅持し、投機家の投機売りを抑制することにあつた。ところが、裏目にでてしまった。ERMの基準を守れば守るほど、投機市場は弱肉強食の貨幣市場であるから、投機売りをほしいままにする。このメカニズムを、メージャー政権はコントロールすることができなかつたのである。ここに彼の為替政策の矛盾がある。

だがEC通貨統合のために、この矛盾を英国だけでなく、独・仏の通貨当局も、投機家の売買ゲームをコントロールすべきであつた。ドイツのインフレ抑止のための高金利政策も、EC全体の通貨統合政策の一環として政策誘導をしない限り、欧州の経済発展はないのではなからうか。

今後も、メージャー政権の苦悩は続くであろう。だが改めて、英国市民、欧州市民の生活の安定のために、従来の政策のあり方を根底的に見直し、初期にかかげた「市民憲章」の精神にかえて、産業政策、通貨政策、マーストリヒト条約批准など、改めて再構築すべきであると考えらる。

(4) 国際収支の慢性赤字と対日貿易

ここで、英国政府の発表した国際収支・貿易動向をみると、1986年以来赤字を続けてきた経常収支・貿易収支は、90年、91年にはともに前年に比べよくなった(第2表)。91年の輸出はわずかに90年比1.6%増の1,037億400万ポンドにとどまった。一方、輸入は英国内の需要の減退か

第2表 英国の国際収支

(単位: 100万ポンド, 季節調整済み)

年	経常収支	貿易収支	うち石油	貿易外収支
1985	2,877	△ 3,345	8,101	6,222
1986	△ 187	△ 9,562	4,070	9,747
1987	△ 4,159	△ 11,582	4,161	7,423
1988	△ 15,521	△ 21,624	2,750	6,103
1989	△ 20,405	△ 24,598	1,257	4,195
1990	△ 15,221	△ 18,617	1,580	3,171
1991	△ 4,400	△ 10,119	1,218	5,719
1992 1Q	△ 2,141	△ 3,041	442	900

(注) 国際収支ベース。

(出所) Monthly Review of External Trade Statistics, May 1992。

ら前年比5.7%減の1,138億2,300万ポンドとなった。この結果、貿易収支は101億1900万ポンドの赤字となった。赤字幅は90年比45.6%減とやっと半分に改善された。経常収支は貿易収支の改善によって44億ポンドの赤字となり、前年比でみると3分の1にまで改善した。だが1991年以來の不況で、改善の見透しは、みられないであろう。一方91年の英国の対日貿易は輸出入とも90年に比べ低下している。91年の対日輸出は、前年比14.2%減の22億5,800万ポンドとなり、対日輸入も減少し、91年の対日貿易赤字は44億9,400万ポンドに増加し、90年同期比をみても、8.8%の赤字を示した(第3表)。この事実からも日本に対し、もっと英国製品を輸入すべきであるという対日批判が起っている。英政府は、日本の市場開放、輸入促進を要請している。日本の対英製造業投資は、電子電気、機械、自動車等を中心に187社に達している。英貿易産業省は、87年から対日輸出促進「Opportunity Japan Campaign」を展開し、90年までの3年間に75%増をかかげてきた。数字上は達成してきたが、日本からの輸入が多いために成果はあがっていない。新しいキャンペーンとして「Priority Japan Campaign」を実施している。この中味は、①日本に売ること(Selling to Japan)、②日本で投資すること(Investing in Japan)、③日本から学

第3表 対日本貿易の推移 (通関ベース)

(単位: 100万ポンド)

年	輸 出	輸 入	バランス
1985	1,011	4,115	△ 3,104
1986	1,182	4,936	△ 3,754
1987	1,495	5,464	△ 3,969
1988	1,743	6,532	△ 4,839
1989	2,305	7,103	△ 4,798
1990	2,631	6,762	△ 4,130
1991	2,258	6,752	△ 4,494
1992 1Q	555	1,852	△ 1,297

(出所) Monthly Review of External Trade Statistics, May 1992。

第4表 鉱工業生産指数の推移

(1985=100)

年	鉱工業全体	うち石油・天然ガス	製造業	石 炭
1985	100.0	100.0	100.0	100.0
1986	102.4	101.2	101.3	114.2
1987	105.7	98.6	108.6	110.8
1988	109.5	90.1	114.1	109.9
1989	109.9	73.4	118.9	105.8
1990	109.3	73.4	118.4	98.0
1991	106.1	75.0	112.2	99.5

(出所) Monthly Digest of Statistics, April 1992。

第5表 設備投資動向 (業種別)

(単位: 100万ポンド, 85年価格)

年	合 計	うち石油・天然ガス	製造業	金融業	住 宅
1985	60,353	2,819	8,735	10,615	11,854
1986	61,483	2,484	9,423	10,819	12,805
1987	67,753	1,928	10,048	13,786	13,475
1988	76,648	1,873	11,198	16,664	15,117
1989	81,485	2,165	12,386	—	14,565
1990	79,901	2,683	12,142	—	12,631
1991	71,706	4,025	10,253	—	11,286

(注) 一部空欄の所は、現在中央統計局にて調整中のため。

(出所) Monthly Digest of Statistics, April 1992。

第6表 設備投資の動向（官民別）

（単位：100万ポンド，85年価格）

年	合計	民間	政府	公的機関
1985	60,353	47,999	6,583	5,771
1986	61,483	48,807	7,460	5,416
1987	67,753	55,807	7,470	4,476
1988	76,648	65,614	6,649	4,385
1989	81,485	68,907	8,292	4,646
1990	79,901	66,245	9,741	3,915
1991	71,706	59,137	9,512	3,057

（出所） 同上

第7表 失業の推移

（季節調整済）

年	失業者数（千人）	失業率（％）
1985	3,035.7	11.0
1986	3,097.9	11.1
1987	2,806.5	10.0
1988	2,274.8	8.1
1989	1,784.4	6.3
1990	1,662.7	5.8
1991	2,287.4	8.1
1992 4月	2,695.3	9.5

（出所） Employment Gazette, June 1992。

ぶこと（Learning from Japan）の3点にある。1994年までに対日輸出が5億ポンド増加するという予測を立てている。日本への直接商品を輸出するだけでなく、世界各地の日本企業への製品販売の促進、対日投資の促進、日本企業の技術、ノウハウの英国企業への移転など広範囲の活動を展開し、また活動を予定しているが、果して成功するだろうか。問題は英国企業の国際競争力を強化し、日本のニーズに応えることにあると思う。

92年をみても、不況が深刻化し、貿易収支も赤字が続いていた。この傾向は、91年から続いている。鉱工業生産指数の推移をみても全体で90年比3.2%低下し、製造業生産指数をみても6.2%低下している（第4表）。と

くに、設備投資動向をみても、全体で91年は対前年比81億1950億ポンド低下している(第5表・第6表)。一方雇用動向をみても、失業率は、90年5.8%と好転したが、92年4月には9.5%(第7表)である。失業者数は270万人で、年齢別失業構成をみると、25歳未満の年齢層が全体の29%占めている。

とにかく、メジャー政権は、窮地に立っている。今後どうするか、メジャー政権は市民のニーズに対応した政策展開を実践すべきであろう。

英国のEC政策については、またあとで述べよう。世界不況の中で、英国は、従来さまざまな活性化政策を試みてきた。だが、それは一時的に景気回復をみせたものの、再び停滞化を余儀なくされた。メジャー政権はサッチャー政権と政策対応は異なったが、その本質までを変えることができなかったようである。今後に期待するほかないであろうか。

4 ブリュッセルのEC本部で考える

(1) ブリュッセルはニューヨーロッパの新しい基地か

「9月3日(木)、晴、午前7時起床、朝食を済ませ、空港に行く。空港で、ヨーロッパで利用する航空便のリコンファームをする。午前11時10分ブリュッセル行のBD147便の小型機に乗る。12時10分ブリュッセル空港に着く。4か国の標示板をみる。オランダ語、フランス語、ドイツ語、英語である。EC本部、ビッショル氏、池見浩氏に連絡をする。短時日の滞在のため池見氏との連絡をとることで精一杯。とにかくEC本部は入れ替えのため、EC各部門はブリュッセルのそれぞれの公共機関へ移転しているため、それぞれの機関に行く。日本文化センターの7Fで、EC統合の問題点について話し合いをする」

わたくしのメモの一部には、こうかいてあった。ニュー・ヨーロッパの中心地であり、EC本部のあるブリュッセルの滞在は、4回目である。だが、いつもホテルからEC本部に直行し、仕事を中心にブリュッセルを利用しただけだった。また今回2泊3日の滞在でも、同じ原則を貫らぬかね

ばならなかった。ああ少しはゆとりをもちたい。だが、許してくれない。出発前にアクセル・クラウス (Axel Krause) の『ニュー・ヨーロッパ誕生—EC 統合の内幕—』(Inside the new Europe, 1991, 喜多迅鷹・喜多元子訳, 日本放送出版協会, 1992年3月刊) をよんだ。クラウスは、秀れたヨーロッパ通の国際ジャーナリストであるといわれている。彼のブリュッセルについての記事をよんだ。よく描写していると思った。

「100万を超えたばかりの人口を持つブリュッセルは、60万ちょっとの人口を持つワシントンDCとこれまたよく似た“るつぼ”(メルティング・ポット)である。外国人のほとんどがどこかよそから新しくやって来た人々である。だがブリュッセルでもワシントンDCでも、都心部で営まれている毎日の生活の大部分は、駐在外交官やビジネスマンをはじめとする富裕な外国人たちにとっては普通はあまり縁がない。彼らが町の黒人ゲットーとか移民スラム街にあえて立ち入ることは、たとえあったとしてもきわめて珍しく、彼らは『自分たち以外』の新来者、つまり下層中間階級以下の貧しい移民たちと混じり合うことはない。しかもこういった貧しい移民たちが、ブリュッセルだけをとってみても、人口の27%以上を占めている。その大部分はトルコ人、アルジェリア人、モロッコ人だ」、ブリュッセルは、移民のまちであり、多くの外国人外交官や駐在員たちが見ることのない、また見たいとも思わない別のブリュッセルの顔があるというのである。彼の指摘は鋭いし、実感として、わたくしもそう思った。

2年前、ロンドンで予約したブリュッセルのグランドホテル・シェアーズ (BD. ADOLPHE MAXLAAN, 132) は二流の古風なホテルで、かつ一流並みの宿泊費でかなりこりた。今度はブリュッセルのビジネス・ホテルにしようと思って、5つのホテルに当たったが一杯で駄目だった。仕方なくグランド・シェアーズに滞在することになった。朝食もまずいし、繁華街に近いので、騒音もひどい。車の排ガスが窓から入ってくる。歩いて5分のところにあるシェラトン・ホテルと比べものにならない。2年前もそうだったが、ヨーロッパ資本は、EC本部があるということで、このまちをビル建

設ラッシュにしている。一方ホテルの近くを散歩すると、移民が多い。日本では考えられないセックス・ショップや、公娼街があるときいて驚いた。北駅周辺のいかがわしい荒廃した通りの角々には、麻薬の売人たちがいる。

他方、ブリュッセルの町の大部分は、静かで清潔な住宅地であり、活気に乏しい中高階級的な雰囲気を持っている。「これは中世初頭以来深く商業貿易にかかわってきたこの町のフランドル精神の現われである」とクラウスはいつているが、どうもピンとこない。レストランは一流だというのが、私たちはいつも三流のレストランしか利用しなかった。だから一流の味がわからなかった。

このブリュッセルは西欧の歴史や美術に重要な足跡を残した古都だから探索するには、尽きない魅力があるといわれても、この街でみる限り、平凡にみえてしょうがない。だが古風な魅力をもっているようだ。中央駅から出てくると、広場の入口左手にあるブラバン公の館 (Maison des Ducs de Brabant) は、偉容な迫力をみせているし、市庁舎 (Hôtel de Ville) の建物もルネサンス末期に作られ、歴史と伝統を輝かせているが、あまりも古びてしまっている。にもかかわらず歴史的景観、歴史的環境からみてすばらしいという一言につきる。また市民がどれだけ共有しているのか疑問に思うことがある。それはいまや観光客のドル収入の対象物化している観さえある。市庁舎正面にある王の家 (Maison du Roi) もフランボワイアン様式で、実に重厚で、歴史的渋みをもった建築物である。こうした歴史的建造物の魅力をもった街が、もうひとつのブリュッセルの顔なのである。私たちは、よく道に迷った。迷っては、このまちのある魔力を感じた。だがどうも好きになれないまちだ。まちの場末の質素なレストランで海道教授とムール貝をほそぼそと食べたのが慰めであった。

一方、こんど、ブリュッセルに行つて驚いたのは、ルクセンブルグ駅の周辺4ヘクタールの巨大開発計画であった。92年一杯の完成は困難であろうが、超高層ホテル、高級アパート、商店街、「国際会議センター」の建設

である。当事者は、この「国際会議センター」を公然として主張している。というのは、欧州議会の議場の建物はストラスブールにしたいという EC 首脳の間接的な考え方があるからだ。たしかに EC 本部、EC 閣僚理事会、EC 議会の 3 点セットがブリュッセルのルクセンブルグ地区にあれば、きわめて便利である。だがそうすると EC 巨大官僚機構の中心部になり、加盟各国の市民から批判をうけるであろう。問題は、加盟各国の市民のニーズをどのように吸収して、EC 官僚がどのように共通政策を決定し、実現するかにある。

ヨーロッパ最大の計画が完成すれば、このブリュッセルは EC 統合本部地区になるであろう。このルクセルブルグ駅周辺の開発計画だけでなく、周辺の建築ラッシュも物凄い。英、独、仏、日の不動産会社、不動産投資家、開発業者、設計者が、この 7 年間に、このブリュッセルに乗り込んで、ビル建設に狂奔している。わたくしの友人である池見浩さんは、コンサルタントであり、日本の一流商社を辞めて、リンブルグ州に住み、内外企業のコンサルタントだけでなく、元リンブルグ州の知事の顧問をした方であり、EC の事情に詳しいひとりである。彼の話によると、この開発投資は、土地価格の騰貴を呼びおこし住宅費やホテル代を高くしているという。

このヨーロッパ最大の開発計画が完成すると、欧州最大の都市になるともいわれている。この計画の中心は、ベルギーの最大バンクグループのソシェテ・ジェネラル・ド・ベルジークであり、この銀行グループに各国の民間資本が参加している（アクセル・クラウス）。

1990 年代末には、EC 本部で働く職員は 1 万 3000 人から 2 万 5000 人以上になるといわれている。彼らの中心メンバーは外交官特権待遇を受けている。この 2 万人前後の官僚が EC 統合の推進者になり、新しい統治者になっていくであろう。その他の関連企業に働く人々を数えるとその 2~3 倍になるであろうといわれている。ベルギー政府の計算によると 850 の多国籍企業が、その本部ないし支部を、すでにブリュッセルにおいている。そのうち、671 がアメリカ企業、174 がイギリス企業、170 がフランス企業、

162 がドイツ企業, 93 がスカンジナビア諸国の企業, 84 が日本企業である。

ベルギーに進出している日本企業(製造業)についてみると, アマノ, 千代田グラビア, 日本シーエムケイ, ダイキン工業, 大和鋼管, 東ソー, G・C・インターナショナル, 旭硝子, 三菱樹脂・三菱商事, 本田技研, 日本圧着端子製造, 鐘淵化学, 日本ガイシ, 日東電工, 味の素, 日本パーカー, 松下電器, パイオニア, 日本鋼管, 大日本インキ, テルモ, トヨタ自動車, 大日本インキ化学工業, ヤマウチ, YKK など(詳しくは, 拙稿『最近の海外直接投資の性格と日本企業の対 EC 進出について』、『商経論叢第26巻, 第3—4号, 1990年を参照されたい。)

なおすでに世界の120カ国の政府は代表団をこのブリュッセルに常駐させている。その人員は約5000人ともいわれている。その他, ECに認可されて派遣されているジャーナリストは約600人ともいわれている。EC委員会の指事, 指令を正しく受けとめ, それぞれの出身国に報告する。すでに「EC統合」は「EC合州国」型経済連合国といった感じである。

このブリュッセルで, あるときは, 池見氏と, 棕田氏と EC の状況について懇談した。マーストリヒト条約の評価, 日本企業の進出状況, EC機関のしくみなどについて話しあった。V・S・ビッショル氏とは資料を通じて意見交換をした。ここでも基本課題は, マーストリヒト条約の加盟各国の批准問題であり, 改めてこの条約をどのように受けとめ発展させるかにあった。この点について, 帰国してからまとめたわたくしの『新 EC 論—マーストリヒト条約の性格と課題—』(『商経論叢』第28巻第1号)を参照されたい。だがここでは改めて, 93年の EC 統合はなにをめざし, 行動するかを次のように整理した。

(2) 欧州統合への道は厳しいか

この1年間欧州は, マーストリヒト条約で揺れた。6月2日のデンマークの国民投票はこの条約の批准を僅少差で否決した。このデンマーク

ショックが欧州市民を覚醒化した。9月20日のフランスの国民投票の結果は、逆に僅少差で可決した。英国では、下院が3票の差で、この条約を審議することを決めた。ドイツ議会は批准した。だが市民は、国民投票を希望した。英、独、仏の市民の批判は強い。一方加盟中小国はすでに批准している。

批准反対の理由には、共通したものがあつた。第1は、単一通貨制度に組みこまれることによって経済主権を奪われる。第2は、欧州市民権の導入により、加盟他国からの移住者に自治権を侵害される。第3は、EC本部の官僚主義の支配力が強まり、各国の政策決定権を縮小される。第4はECの政策決定過程に市民参加権を認めていないことにある。第5は、加盟各国の社会・経済格差を拡大しないかというものであつた。

こうした加盟国の市民の批判は、9月末から10月半ばにかけて行ったECのアンケート調査結果にも反映された。この条約の支持率は43%に過ぎなかった。その後EC首脳は、与論の対応に狂奔した。最終的には、去る10月11・12の両日、EC首脳のエディンバラ合意で終つた。そこでは、反対派に対する配慮だけでなく、加盟国内部の対立を回避するために結束を再確認した。とくにデンマークショックに対して単一通貨や共通防衛への参加免除を認めたこと、域内低開発国への格差是正基金を7年間で151億5000万ECUを計上したこと、加盟各国の決定権を尊重し、閣僚理事会の審議の一部を公開し、EC市民のニーズに答えるというものであつた。

エディンバラ宣言は、今後の欧州連合条約の具体化のための提言であつた。私なりに整理すれば、ECは、「完成」「強化」「拡大」の政策路線を打ち出した点にある。「完成」とは、ECが85年にだした「域内市場白書」で提案した従来までの市場統合の阻害要因であつた282の項目(出入国審査の廃止、医師、弁護士など資格の共通化、自動車の共通基準、政府調達の開拓、域内輸送の完全自由化、銀行・保険業の自由化、付加価値税の標準税率の15%化など)のうち90%以上の約260項目を閣僚理事会で採択し、年内に採択率95%にする。なんと3億4000万人の単一市場が93年1月からスタートする。「強

化」とは、90年代中に通貨統合を実現するための各国の経済条件の調整にある。通貨統合はたえず、難問にぶつかる。92年の秋に起った欧州通貨危機は、欧州通貨制度(EMS)の為替相場メカニズム(ERM)からポンドとリラの離脱を余儀なくされ、EC通貨同盟の見通しを困難にし、通貨の強い国と弱い国の2つのグループに分けて、強い国から通貨統合を進めるべきだという主張も生まれたが、9月28日のEC蔵相理事会は二段階通貨統合論を拒否し、EMS堅持を確認した。恐らく、今後も通貨危機にたえず直面しながらも、ECは、通貨統合の参加条件(物価上昇率の抑制、財政赤字の削減、為替レートの低率、国債利回りの低率)をみだす政策調整を最大限に努力し、単一通貨制度への強化をめざすであろう。ここには難問がある。各国の物価の安定、国際収支の均衡、失業率の低下をどのように図るかにある。現実には厳しい。EC12カ国の失業者数合計は10月で1460万人、第2次石油危機に匹敵する。平均失業率9.8%、英、仏、独では10%台を突破している。「拡大」とは、オーストリア、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーなどのEC加盟問題であり、その加盟交渉が93年からであり、中東欧諸国の加盟問題も討議される。ECの「完成」「強化」「拡大」政策は内と外の厳しい試練にどうたえるかにあろう。

5 ボン市とボン大学での討論のこと

「9月6日(日)、海道教授の友人、F. C. Heng氏の紹介でホテルモーツァルト滞在。晴、朝8時起床、午前中、ボン市内見学。午後2時45分、ホテルに戻る。ボン大学での資料整理、午後3時30分、F. C. Heng氏と打合せ。ボン市内を案内して貰う。午後8時ホテルで資料整理、問題点の検討。午後11時就寝。

9月7日(月)、曇、午前中、ボン大学訪問、日本研究所見学。午後3時30分ボン大学国際経済政策研究所(Institute für International Wirtschaftspolitik)の所長であるM. J. M. ノイマン(Neumann)教授と懇談。典型的ドイツ人の発想を示したひとだと思う。あと大学周辺を散歩。先端

技術関係企業のコンサルタントであるヘン氏、海道氏も同道。午後6時に市内の中国料理店で会食。ノイマン教授との討議の内容を整理する。午後8時30分ホテルに帰る。午後11時就寝。」

わたくしにとってボンは初めての訪問である。ドイツ連邦共和国の首都であり、人口約30万の首都である。一方東西冷戦下のまちでもあった。1949年ドイツが東西両ドイツに分裂したとき、西ドイツ連邦議会は、ボンを首都としたのである。1990年10月東西ドイツ統一後、連邦議会は、激論の末、首都をボンからベルリンに移すことを決めた。まだいつ移すかは決めていない。多分2001年以後であるともいわれている。

旧市ボンはライン川左岸の低地の丘の上に位置し、1969年、南部のバート・ゴードスベルクなど周辺町村を合併し、当初の首村(Hauptdorf)であったまちが、ライン両岸に市域を拡大し、49年の首都から名実ともに首都(Hauptstadt)になり、政治・行政都市であり、閑静な住宅都市でもある。一方セメント、製薬、化学、軽金属などの産業も有名であり、工業都市の顔をもっている。だがヘン氏に車で案内されてみた限りでは、連邦議会、政府諸機関、大統領官邸、首相官邸、議員会館などの偉容な建物が、旧市の南方にあたるライン川左岸沿いに並んでいた。旧市の南西部にあたるポッペルストルフには、バロック様式の城館があり、奇麗な植物園やボン大学の理科系の施設が集っており、緑に囲まれたバロック風の建物が鮮やかな色彩を放っている。この周辺には、高級住宅が立ち並んでいる。

わたくしたちが、ボンの駅のプラットフォームから駅前に至る地下道を歩いて駅前に出る途中、暗く、薄汚れた壁、散乱していた紙屑をみたとき、どうして首都の玄関に当る駅をきれいにしないのであろうかと疑った。首都の玄関をきれいにしないボン市の行政に不満をもった。ベートーヴェンの生家(The Beethoven Haus in Bonn)を見学したとき、ゆかりあるベートーヴェンのコレクションに一時心を奪われたが、きわめて質素な生家である。街並みもいたって平凡であり、人口30万というと神奈川県藤沢市にあたる。街なみは、藤沢市の方が新しく、明るくきれいである。

ヘン氏の案内で、ボン市のあちらこちらをよく歩いた。1日4時間近くは歩いた。

ボン市内を散策してから、足がくたくたになったあと、メモにかいたボン大学の国際経済政策研究所を訪ねた。ヘン氏の力添えと通訳によって多忙な所長との討論がうまく運んだ。

私たちは、まえもって、海道教授の若い友人エリケ・メナーさんの紹介で、M. J. M. ノイマン教授にお手紙を出し、心よい返事をえた。その経過をドイツ語で示し、次のような主要課題を送っておいた。

ボン大学におけるシンポジウムの主要課題

- 1 ボン大学は教育方針のポイントをどこにおいているか。
- 2 大学の応用経済学における経済理論と現状分析とをどのように教えているか。
- 3 応用経済学にとって重要なことは、経済の現状を正しく把握することにある。この点を大学でどのように教えているか。
- 4 マーストリヒト (Maastricht) 条約をどのように評価するか。
- 5 ECU とマルクとの関係をどのように把握しているか。
- 6 EC の中でドイツをどのように位置づけているのか。
- 7 世界経済の中でドイツ経済の発展をどのように位置づけているのか。
- 8 私たちは冷戦後の世界の課題は、南北問題と地球環境保全の問題であると考えます。この点、ボン大学の応用経済学部ではどのように考えているか。
- 9 日本と EC との友好関係、ドイツと日本の友好関係をどのように構築したらよいと思いますか。
- 10 最後に、ボン大学の学生生活と教授の生活をお知らせ下さい。また、私たち神奈川大学経済学部とボン大学の応用経済学部の交流を図りたいと思いますが、いかがでしょうか。

1992年8月

日本・神奈川大学経済学部長

清水 嘉 治

以上のおねがい文と課題についてのドイツ語訳（海道勝稔氏による）を次にかかげる。

Sehr geehrter Herr Professor Dr, M. J. M. Neumann !

Entschuldigen Sie bitte, daß ich mir erlaube, unbekannterweise an Sie zu schreiben. Ich bin Professor der Fakultät für Wirtschaftswissenschaft an der Universität Kanagawa. Ihre Adresse habe ich von Fräulein Elke Mähner, Studentin der Japanologie an der Universität Bonn bekommen. Ich habe mit dem Dekan für Wirtschaftswissenschaft an der Universität Kanagawa an den 7. (Montag) September Ihre Fakultät an der Universität Bonn für den Wissenschafts- und Erziehungsaustausch zu besuchen vor.

Ich frage, wie es Ihnen paßt. An dem betreffenden Tag sind Sie anwesend in Bonn? Wenn Sie anwesend nicht sein können, so möchte ich Ihnen darum bitten, mit irgendjemandem verantwortlichem Vertreter treffen zu können.

Dazu folgen hauptliche Punkte für den Austausch von meinem Dekan wie, Hauptaufgabe des Symposiums in der Universität Bonn.

- 1 Wo stellen Sie die wichtigsten Punkte der Erziehungsprinzipien des Universität Bonn?
- 2 Wie lehren die Universität Bonn die Wirtschaftstheorie und die heutigen Situationanalyse in der angewandte Wirtschaftswissenschaft?
- 3 Es handelt sich für die angewandte Wirtschaftswissenschaft darum, heutige Situation der Wirtschaft gerecht zu erfassen. Wie lehren die Professoren dies in der Unniversität?
- 4 Wie schätzen Sie das Maastricht Abkommen ?
- 5 Wie ergreifen Sie wissenschaftlich die Beziehung zwischen ECU

und DM?

- 6 Wie stellen Sie das Deutschland in EG?
- 7 Wie stellen Sie die Entwicklung der deutschen Wirtschaft in der Weltwirtschaft?
- 8 Wir denken daran, daß die Aufgabe der Welt nach dem kalten Krieg die Nord-süd-fragen und die Probleme der Globalumweltsicherung sind. Wie denken die Leute an Ihrer Fakultät für die angewandten Wirtschaftswissenschaft daran?
- 9 Wie baut die Freundschaft zwischen Japan und EG und die Freundschaft zwischen dem Deutschland und dem Japan auf?
- 10 Letztens zeigen Sie uns das Studentenleben und das Professorenleben in Universität Bonn? Und möchten Sie, wissenschaftlich und akademisch den Austausch zwischen der Fakultät für Wirtschaftswissenschaft an der Universität Kanagawa und der Fakultät für der angewandten Wirtschaftswissenschaft an der Universität Bonn machen? Wie meinen Sie?

August, 1992 Japan, Dekan der Wirtschaftswissenschaft
Universität Kanagawa

Yoshiharu Shimizu

Hochachtungsvoll

Ihr sehr ergebener

Masatoshi Kaido

この設問に対してノイマン教授の回答を中心に整理した。途中こちらからの意見を述べ、討議をした部分は一部を紹介し他は省略した。なお、通訳は、F. C. Heng氏にお願いした。

第1の設問に対して、ボン大学は自由と自治の精神を貫徹させることにある。それは具体的には教授会、委員会の自主的民主的運営を通してなされる。とくに強調していたのはドイツ憲法で、大学の自由、自治を保証し、

一切の外部の介入を排除しているという点である。したがって自由の保障は同時に自律の責任と自治の厳しさを伴うことにある。

第2の設問に対しては、経済学部の学生は、理論経済学を身につける。したがって計量経済学、マクロ経済学、ミクロ経済学、金融論、オペレーションリサーチゲームの理論などを徹底的に習得する。50人前後の学生に7人の教授と25から30人の助教授（助手を含む）が指導にあたっているという。理論を重点に国民経済分析もできるように教授しているという。経済学部の学生はゼミ中心で、現状分析では、例えば、「EC統合の経済政策」「ドイツの経済政策のあり方」など現状分析の問題解決のために理論を身につけるといっているのである。

第3の設問に対してはこうである。自由市場経済を前提にして教育する。市場経済から発生する失業、貧困対策については、社会政策分野で担当するという。市場と計画についての議論になったとき、市場経済を前提に計画経済の問題を考えているという。さらに私が1980年代の西ドイツの社会市場原理について質問すると、その点はドイツ経済のメリットであり、ドイツ経済の動きの中で、分析しているという。そこでも社会経済の原理を重視して教育している。

第4の設問についてはこう答えた。「わたくしは、『マーストリヒト条約』については反対する、なぜならば、各国の経済主権、とくに通貨同盟における各国の主権を奪うからだ。さらにECの官僚主義が各国の自由市場経済を制限するからだ」という。わたくしはこれに対して反論した。第1に1958年にECが発足した基本原理は、ヨーロッパ人が戦争を根絶し、平和を創造するためには、国境（国家主義の制限）をなくし、自由市場を作り、共同体で管理していこうということにあった。ローマ条約の改訂であるマーストリヒト条約の原理もここにあり、12カ国が単一市場、単一通貨を実現することによって新しいヨーロッパを創造することになった。したがって加盟各国は、悪しき国家主義、保護主義を制限し、共同体の利益を優先しようというのである。この点わたくしの意見に対してノイマン教授

は、ECの中のドイツよりも、ドイツによるECという発想を強くだした。第2にEC官僚主義、EC共同主権の問題は、加盟各国のECへの参加を積極的に進め、欧州議会に市民代表を送り、市民参加を実質的に保障することによって解決すべきである。こうしたわたくしの主張にノイマン教授は、あまり答えたくないようだった。

私たちは相互の立場の違いを尊重して終った。

第5の設問に対してはこうである。彼は共通通貨ECUに反対であり、必要ないという。第4の解答から当然の帰結である。彼は、ドイツの安定したマルクを放棄することは馬鹿な話であるという。したがって97年にEC中央銀行設立にも反対である。問題は、現在ECの発行している公的ECUと私的ECUの役割と違った単一通貨ECUを発行するからマルクを放棄するという単純な問題ではないのである。加盟国の物価の安定、国際収支の安定、為替相場の安定、財政赤字の解消、などの政策努力をすることによって、単一通貨への道を模索するのであって、ドイツのマルクもそうした方針に添ってECUに発展させるならば強いマルクから強いECUになるのである。この点も理解をえられなかった。

第6の設問に対しては、経済構造が上部構造を決定するという。長期的にみて、ドイツの経済力が他のEC加盟国に対しても凌駕する。だが統一ドイツは、名実ともに力量を発揮するには20年かかるという。旧東ドイツの再建は少なくとも20年以上かかるという。旧東西ドイツ人の深層心理は複雑で、統一しても相互に憎しみ合っている。同じ民族の中に、異質の体制のインパクトなのか、相互に区別の感情をなくさない限り、真の統一はないという。ドイツはECに対等に協力する。だが、今後欧州の大きな問題は、ロシア、東欧の再建なくしてECもドイツの経済発展はない。この点は賛成である。この点、第7の設問も合せて答えられた。ここでのわたくしの考えは遠慮した。

第8の設問については、先進国による途上国への積極的経済援助と途上国の自立化を条件づけていくべきであるし、地球環境問題については市場

経済の発展の中で解決すべきであるといったのにとどまり、具体的にどのような手法で対応するかについてはふれなかった。また南北格差についてもドイツの利益を前提に解決したいとつけ加えたのに少し気になった。20年後に北アフリカが、世界経済の中で大きな比重を占めるという。ボン大学の応用経済学においても、こうした問題を取り上げているというのに留った。

第9の設問については、日本の輸出中心主義、1000億ドル以上の黒字は異常であるといった。当然の発言である。もちろんアメリカは、生産性を向上し、日本に積極的に輸出攻勢策を凶るべきであるし、ドイツも日本への輸出を活発にし、日独友好関係を積極的に進めるべきで、日本の非関税障壁を問題にし、ECと米国で、日本の一方的輸出黒字に対しては、自らの力をつけながら、圧力をかけるべきだという。

第10の設問に対して、大学は、4年から6年かけて経済学を習得し、各科目のうち5科目のゼミナールをとること、ゼミの論文を義務づけている。修士コースについては、英国のLSE、米国のインディアナ大学と日本でいう単位互換制度をとっているという。ゼミナール中心のコースを重視し、中小規模講義を徹底化しているようである。自分の研究は、午前8時から午後8時までであるという。学生は、自由にそれぞれのコースを選択して学習している。教授は週4コマを担当し、シラバスにもとづいて講義しているという。神大との交流については個人、共同で積みあげ、相互に交流できることから実施したい。語学問題などもあり、とくにボン大学では、日本語ができる方が少ない。こんな問題をどのように克服していくかを考えていきたい。ボン大学と神大の学術交流は、もっと相互に研究上の蓄積を必要とすると思った。

この討論は、有意義だった。多忙なノイマン教授は、つぎの会議があるとのことで、約1時間30分で討議を終えた。

このあと、ヘンさんの案内でライン河を見下ろす小さな丘の1角の Snackbarで、3人はコーヒーを飲んで、お互いに討論の整理をした。わたくし

は、ノイマン教授を小さな頑固さをもった国家主義者だと思った。同時に新しい自由主義的経済学者だと思った。後者の考えは、ミーゼスの経済学にかなり心酔しているからだと思った。

このボン大学 (Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn) は、名実ともに総合大学である。おこりは1777年のケルンの大司教によって設立されたアカデミー (哲学専門学校) にさかのぼり、1786、当時の政府から大学として認可されたという。専門家の話によると、18世紀末ナポレオン軍の侵入により、1時閉鎖をうけたが、プロイセンによって併合された1818年ウィルヘルム3世によってベルリン大学に学んで再興されたといわれている。新しい大学として再出発し、教授陣として経済学のカール・アルント (K. Arnd, 1788~1877)、神学のカール・クレーメン (C. Clemen, 1865~1940)、古代史のニーブール (B. G. Neebuhr, 1776~1831)、物理学のヘルツ (G. Hertz, 1887~)、生理学のミュラー (J. P. Müller, 1801~1858) らが活躍した。マルクス、シュンペーターも、このボン大学で学んだ。1934年に、7学部体制 (神学・カトリック神学、法学、医学、哲学、数学、自然科学、農学) となり、ベルリンに次いで学問の殿堂を形成したといわれる。1992年現在、学生数は4万5,000人、教員数1600人といわれている。現在法学部は、早大法学部と姉妹校を結んでいるといわれる。

私たちは、9月8日 (火) ボンのホテル・モーツアルトと別れ、ベルリンに飛んだ。テーゲル空港からタクシーでホテル・グラフピュクラーに着く。午後3時フリードリッヒストラッセへ行く。統一ドイツ後のベルリンを海道教授と散索した。旧東ベルリンにあるペルガモ美術館をみる。トルコのペルガモから巨大な古代の巨像、寺院をよく運んだものだと思った。ペルガモ博物館からブランデンブルグ門まで歩く。この門近くでロシア人が冠帽や勲章を露店で売っていたのに少し驚いた。統一後の旧東ベルリンのまちはまだ暗い。旧西ドイツ、フランス、イタリア、イギリスの資本が進出し、大通りの両側の店を飾っているが、やはり質素である。この日、散索中、旧フンボルト大学へ行く。休みのせいか閑静そのものである。大

学に入る途中、女子学生に尋ねる。フンボルト大学のカリキュラムについてきくと、早速1冊の本、『ドイツ連邦共和国の高等教育制度の学上過程』(Deutscher Akademischer Austauschdienst=German Academic Exchange Service 編集)をくれた。内容をみると、ベルリン自由大学のカリキュラムによく似ている。マルクス・レーニン主義のフンボルト大学は大きく変わり、自由大学化している。午後8時ホテルに帰り、旧ベルリンの変貌について海道氏と討議する。

「9月9日(水)晴, 8時起床。ベルリン市内の駅から電車でポツダムに行く。ポツダム駅からタクシーで20分, 公園に行く。途中占びた住宅団地をみる。タクシーの運転手はいう。『市場経済に入って, まず稼ぐことだ』と。公園は飾り気なく, 落ち着いた自然を生かした公園である。とにかく忙しい旅である。以下省略。」

6 さいごに——再びロンドンでECを考える——

「9月10日午後13時20分ロンドン到着。15時40分ペンクラブに着く。9月13日帰日のために, ヨーロッパ学術紀行の整理をする。9月11日には, 午前中に丸紅欧州総局本部, 野村証券欧州本部などを訪問し, 日本企業のEC進出状況についてきき, わたくし自身が2年前, ロンドンで調査したときの問題点と比較しつつ整理した。そのあと改めてJETROの神奈川県事務所での懇談会およびロンドンでえた資料などをまとめた」(わたくしのメモより)

ヨーロッパへの日系企業の進出数は1992年9月現在2858社であり, 神奈川県に本社をおく進出企業は149社である。2858社のうち, 英国への進出企業は812社, ドイツ561社, オランダ342社, アメリカ318社, イタリア155社, スペイン121社などの順であり, 最近の市場統合をにらんだ新規進出企業は, 不況の影響もあって, 一段落したといわれる。日本企業のEC地域への進出は, 1980年代後半, 怒濤のようにおこり, 85年の「EC域内白書」が発表されてから, 1992年統合市場が形成されると, ECにト

リデが築かれるから、それ以前に進出しておこうという動きになったという。一面ではそうであるが、1985年に日本が世界一の債権大国になったことと同年アメリカが世界一の債務国になった背景の中で論じるべきであろう。

最近の日本企業の EC 現地化の動きは、現地部品調達率の向上、R&D 拠点の設置、デザインセンターの設置、現地の職員、労働者を採用したことが特徴的である。一方、国際不況下で、証券会社、銀行の一部は事務所閉鎖や徹退を余儀なくされた。前述したように英国への日系企業等の進出がトップであるという理由はこうである。英国政府が国内企業の低成長を克服するひとつの政策——それはサッチャー政策の延長線上にあるわけだが——として、外国企業誘致に積極的姿勢を示したこと、さらに産業界、労働組合、野党労働党なども、雇用吸収力を強化するという理由から日本企業の歓迎姿勢をとったことによる。また日本と比べて安価な労働力、金融、通信、輸送などのインフラストラクチャーが充実していること、部品産業の水準が高いこと、語学の高利用度などをあげることができる。だが他方で、英国の高金利、不況による販売不振、一部現地調達部品の質の悪さ、原材料の品質の低下、秀れた人材の育成が困難であること、異質文化の消化力が不可能であること。現地の地域文化、現地市民との共存性、共働性、共有性を充分にもつことができないことなど、依然として問題点が多い。

さいごに、私たちは、改めてロンドン大学、ボン大学での中小規模教育、教科の多様性、ゼミナールの強化、学生との一貫した教育、研究者の研究集中と研究者のゆとりなどを感じた。こんご専門教科を基礎にヨーロッパ社会の担い手を作っていくことに改めて感心した。さいごにロンドン大学の LSE、SOAS の先生方、EC 本部の方々、ボン大学の関係者、ジェトロ神奈川県事務所の方から資料の提供をうけ、心から感謝する次第である。この場をかりてお礼を申し上げたい（1993年1月10日脱稿）。

注(1) Treaty on European Union, Maastricht, 1992. 1992年12月9—12日、オ

ランダの古都ともいわれるマーストリヒトで EC 首脳会議が開かれ、1957 年 12 月末に成立し、58 年 1 月から発効したローマ条約（EC 憲法 248 条からなる）の改正に同意した。1985 年「EC 白書」で強調された 92 年単一市場に向けての障害事項を 92 年にまで取り除くという政策を前提にし、90 年代の世界の経済社会変動に対応するためにローマ条約を改正し、新 EC 憲法（マーストリヒト条約＝欧州連合条約）を作ったのである。92 年 2 月に EC 加盟国は調印した。この主内容は、単一市場の完成を前提に、欧州市民権の設定、99 年までに欧州中央銀行（ECB）を設立し、EC 単一通貨 ECU を発行することを目標にしている。だが 92 年 6 月 2 日加盟国の中で、最も経済体質の良好なデンマークが、国民投票の結果、僅少差で批准を拒否した。そこで、改めてデンマーク・ショックが他の主要加盟国であるフランス、ドイツ、イギリスで国民の間で大問題になったのである。

ところで、オランダの小都市マーストリヒトは、どんな都市なのか。古代ローマ人が、まちの中央のマース川の渡し場として建設されたオランダで最も古い街である。このまちの東はドイツ、西はベルギーに接するリンブルク州にある。オランダ最古のまちの門にあたるのが地獄の門（Helport）であり、つぎに魔女の角（Heksenhoek）、5 つの頭（De vijf Koppen）、嫌悪と嫉妬（Haet en de Nijt）など風変りな伝説をもった名前の城跡や水門、要塞の塔などがぐるりと街を囲んでいる。少し蛇足めくが、地獄の門ではないがデンマーク・ショックの門を通過して、なんとか魔女の角をフランス・パスでまもり、中小国の 5 の門をうまく切り抜け、このマ条約は、市民の嫌悪と嫉妬に会い、どうやら小「極楽の門」を出ようとしている。いまやよく出たものだと思ったりもする。こうした中世の城壁のある古風なまちがマーストリヒトのまちなのである。なぜこのまちをえらんだのかは、ブリュッセルに近い古風で閑静なまちで、何にものにも左右されないのではないかということにあるのではなかったかと推測されている。2 年前、わたくしはベルギーのリンブルグ州の知事（神奈川県のレストランの関係）にお会いし、このまちのことをきいた記憶がある。だから馴染み深い。すでに 93 年 1 月から新しい統一 EC として出発した。

7 参考文献

The Independent From August to September 1992. The Financial Times, 20, 21, 22, August 1992., 7, 8, 9, 10, 11, 12, September 1992., European Economy, No. 51. May 1992. Ecu Ems Information, Eurostat, Monthly, 7~8, 1992., Export Times, Annual credit insurance review, No. 267, July/August 1992. W. Molle, The Economics of European Integration, 1990., M. Artis, The

Maastricht Road to Monetary Union', *Journal of Common Market Studies*, vol. xxx, No. 3, 1992. The London School of Economics and Political Science, Study Year at LSE, 1992/3, 1993/4., SOAS, School of Oriental and African Studies, University of London. Postgraduate Prospectus, 1993. LSE., The Graduate School Handbook, 1993. Dr. B. Chidyero, The Developing world's Responses to a Changing Europe. UK Presidency Conference, Europe and the world after 1992.

D. Henderson, Europe and the Transatlantic Relationship: Partnership in Transition, UK Presidency Conference Europe and the World After 1992.

London Docklands. 1992. M. Maclay, Multi-Speed Europe?, Beyond Maastricht, 1992. *the Economist*, August 29th-September 4th 1992. *The Economist*, September 5th~11th 1992, October 12th~18th 1992. November 12th~18th 1992. December 12th~25th 1992. Deutscher Akademischer Austauschdienst, Degree courses at institutions of Higher education in the Federal Republic of Germany. 1990. 『日本経済新聞』1992年10月17日, 11月2日号。JETORO, ロンドン事務所発行「最近の英国経済の動向」(1992)。ダイヤモンド社編集『ヨーロッパ』1992年。IPSA, Political Science and European Unification, Number 5 Spring 1992.

8 参考資料——LSEの国際関係学科の概要——

Department of International Relations

Michael H. Banks, BScEcon, MA (Lehigh); Reader in International Relations.

Ron Barston, MScEcon (Wales); Lecturer in International Relations.

C. Coker, BA, DPhil (Oxon); Lecturer in International Relations.

M. D. Donelan, MA (Oxon); Senior Lecturer in International Relations.

Fred Halliday, BA (Oxon), MSc, PhD; Professor of International Relations.

C. J. Hill, BA, DPhil (Oxon); Montague Burton Professor of International Relations.

Michael Hodges, MA, Certificate in Education (Cantab), PhD (Penn-

sylvania) ; Senior Lecturer in International Relations.

M. J. Hoffman, BA (Massachusetts) , MSc ; Lecturer in International Relations.

M. Leifer, BA (Reading) , PhD ; Professor of International Relations ; ProDirector.

Margot Light, BSc (Surrey) , PhD ; Senior Lecturer in International Relations.

J. B. L. Mayall, BA (Cantab) ; Professor of International Relations.

Justin Rosenberg, BA (Cantab), MA (CNAAB) ; Lecturer in International Relations.

Ian Rowlands, BAppSci (Toronto), Diploma in International and Comparative Politics, PhD ; Lecturer in Environmental Aspects of Third World Development.

Cautam Sen, BScEcon, PhD ; Lecturer in Politics of the World Economy.

Nicholas A. Sims, BScEcon ; Senior Lecturer in International Relations.

G. H. Stern, BScEcon ; Lecturer in International Relations.

P. G. Taylor, BA, MScEcon (Wales), PhD ; Senior Lecturer in International Relations.

Peter Wilson, BA (Keele), MSc (Southampton) ; Lecturer in International Relations.

P. Windsor, BA, BPhil (Oxon) ; Reader in International Relations.

M. B. Yahuda, BA, MScEcon ; Reader in International Relations.

Research

Number of students 1991/92 : MPhil/PhD : 51. Research Fee : 2.

Candidates are accepted for research in any of the following fields :

the origins and functioning of the international political system ; modern and classical theories of international relations ; international political economy , both theoretical and empirical with special emphasis on political issues relating to international business, trade and finance ; international institutions and the organisation of the international system with reference to security and the management of conflict or to aspects of the international economy and international economic relations (money, trade, resources, technology) ; revolutions and international relations ; foreign policy analysis and decisionmaking theory applied either to general issues, to individual states (e. g. USA, Soviet Union, China, France, West Germany, Indonesia, India and Britain), or to groups of states (Communist, European , Group of 77) ; international politics of a geographical region, or a political issue area ; the evolution and functioning of the European Community ; strategic studies ; women and international relations ; disarmament and arms limitation ; international verification ; conflict analysis and peace theories ; the impact of nationalism on international relations ; and any other cognate aspects of international relations.

Research degree students are expected to attend in their first year a seminar on research methods ; as well as at least one workshop for research students on a specific aspect of international relations. Their progress will also be assessed towards the end of each year by a panel of teachers from the department as well as by their respective supervisors.

MSc Programmes

In addition to the courses listed below, the department contributes to

the MA in Area Studies (Africa and SE Asia—see page 134) and the MSc in European Studies (see pages 136–137) .

International Relations

This programme is strongly oriented towards political theory ; it is not suitable for those whose background is principally in, law or business studies. **There is great competition for admission and early application i. e. before February is advised.**

Number of students 1991/92 : 55.

Awards for home students are available through ESRC (see page 146).

Duration of Course of Study

Full-time : One academic year. *Part-time* : At least two academic years.

Examination

I Three written papers as follows :

1 International Politics

2 and 3 *Two* of the following, to be chosen with the approval of the candidate's teachers :

(a) Foreign Policy Analysis

(b) International Institutions

(c) European Institutions

(d) Women and International Relations

(e) Strategic Studies

(f) The International Politics of Western Europe

(g) International Politics : The Communist Powers

(h) International Politics : Asia and the Pacific

(i) International Politics : Africa and the Middle East

(j) International Business in the International System

- (k) Revolutions and the International System
- (l) Concepts and Methods of International Relations
- (m) Conflict and Peace Studies
- (n) The Politics of Money in the World Economy
- (o) Nationalism
- (p) Ocean Politics
- (q) Diplomatic Methods and External Policy Management
- (r) Soviet Foreign Policy
- (s) International Politics : Environment and Development
- (t) Any other subject of comparable range in the field of International Relations or one related thereto approved by the candidate's teachers.

II An essay of not more than 10,000 words on an approved topic.

Students following the part-time course may, with the approval of the School, take the examination in two parts. The first part will normally consist of two papers, taken after completion of courses for those papers. The second part will consist of the remaining elements of the examination, and will be taken in the final year of the course. Part-time students who fail the first part of the examination may be permitted by the School to re-enter for the first part and to enter for the second part at the same examination and, if on that occasion, the examination is failed to make a further attempt at the whole examination.

Dates of Examination

Written papers June

Essay 1 June

Part-time students should expect to attend for about 5 hours a week of formal teaching, most of which is presently arranged in daytime.

In addition, about twelve hours a week at least of private study will be required.

All students admitted for this course are required to take a test at the beginning of October to help their tutors advise on their course work and reading especially in International Politics.

Politics of the World Economy

N. B. This programme deals with the political aspects of international economic relations. It is not suitable for those whose background is primarily in business studies. **There is great competition for admission and early application i. e. before February, is advised.**

Number of students 1991/92 : 41.

Awards for home students are available through ESRC (see page 146).

Duration of Course of Study

Full-time : One academic year. *Part-time* : At least two academic years.

Examination

1 International Political Economy

2 and 3 *Two* of the following, chosen with the approval of the candidate's teachers :

- (a) Politics of Money in the World Economy
- (b) International Business in the International System
- (c) The Politics of International Trade
- (d) The Economic Organization of the EEC
- (e) Economic Development
- (f) International Political Economy of Natural Resources
- (g) International Politics : Environment and Development
- (h) Any other subject of comparable range in the field of Interna-

tional Relations or one related thereto approved by the candidate's teachers.

Candidates may, subject to the approval of their teachers, substitute for one of the papers under 2 and 3 above any other paper which is offered for the MSc, LLM or MA.

and II An essay of not more than 10,000 words on an approved topic
Part-time students may, with the approval of the School, take the examination in two parts. The first part will normally consist of two papers, taken after completion of courses for those papers. The second part will consist of the remaining element of the examination, and will be taken in the final year of the course. Part-time students who fail the first part of the examination may be permitted by the School to re-enter for the first part and to enter for the second part at the same examination and, if on that occasion the examination is failed, to make one further attempt at the whole examination.

Dates of Examination

Written papers June

Essay 1 June

Diploma Programme

World Politics

There is no regular source of publicly-funded awards for home students on this course.

Number of students 1991/92 : 13.

This programme is intended to furnish a useful qualification to advance careers in government, finance and business, in which some knowledge of world politics and international issues of public policy would be an advantage. It also provides a basis for further graduate

work in international studies for those without a first degree foundation. The Diploma makes an effort to draw on the experience of those on the course as well as those of academics and practitioners from outside the School to provide the student with the widest possible exposure to and understanding of contemporary world politics. Prospective students should note that this is an academic course, with substantial theoretical content.

Duration of Course of Study

Full-time : One academic year. *Part-time* : Two academic years.

Examination

The examination, to be held in the Summer Term, will consist of four papers as follows :

1 World Politics

2 and 3 *Two of the following* :

(a) Foreign Policy Analysis

(b) International Institutions

(c) Politics of International Economic Relations

(d) Strategic Aspects of International Relations

4 An approved subject

In addition, the examiners will consider a coursework mark for four essays written during the course of study.

Part-time students will normally take two papers at the end of each year of their course, and would need to be able to attend during the day.

Language Studies Centre

Jean M. Aitchison, MA (Cantab) , AM (Radcliffe) : Senior Lecturer in Linguistics.

E. G. Black, Doct de l'Univ de Caen, MA (Edinburgh and London);
Instructor in English as a Second Language.

Anthony L. Gooch, MA (Edinburgh); Senior Lecturer in Spanish.

B. S. Johnson, BA, PhD (Nottingham); Senior Lecturer in Russian;
Director, Language Studies Centre.

Research

Awards for home students are available through the British Academy
(see pages 146–147).

Supervision is available to research students in the areas of staff
research interests in English, French, German, Russian, Spanish
and Linguistics.

(出所) LSE, The Graduate School Handbook, 1993.

〔追記〕

本研究ノートは、1992年度経済学部教授会で承認された共同研究（海道教授、山本通教授、ただし山本教授は現地調査に所用のため参加できなかった）の報告書である。

なお、1992年10月にLSE本部は、わたくしに、93～4年のLSEの資料を送ってきた。改めて、ここにお礼を申し上げたい。